

監 第 33 号

令和7年8月26日

見附市長 稲 田 亮 様

見附市監査委員 依 田 志 郎

同 佐 野 統 康

令和6年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度見附市水道事業会計決算、令和6年度見附市下水道事業会計決算及び令和6年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度 見附市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 見附市水道事業会計決算

令和6年度 見附市下水道事業会計決算

令和6年度 見附市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月27日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかについて審査し、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

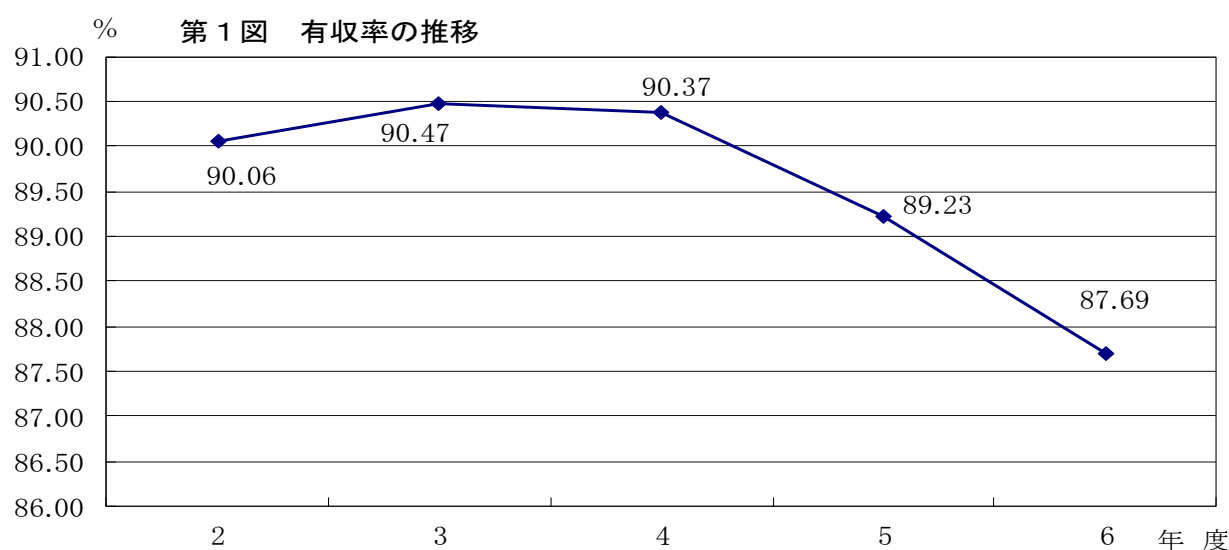
令和6年度末現在における給水人口は48,173人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ822人(見附市区域631人、長岡市中之島区域191人)減少している。給水栓数は23栓減少している。

年間配水量は6,561,858 m³(前年度比56,191 m³増)で、年間有収水量は5,754,069 m³(前年度比50,952 m³減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は87.69%となり、前年度に比べ1.54^{ポイント}低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「令和5年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口3万人以上5万人未満の団体における有収率は、82.38%となっている。

第1表 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増 減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口 (人)	49,644	49,016	48,194	△ 822	△ 1.7
年 度 末 給 水 人 口 (人)	49,623	48,995	48,173	△ 822	△ 1.7
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0	－
年 度 末 給 水 栓 数 (栓)	20,137	20,160	20,137	△ 23	△ 0.1
年 間 配 水 量 (m ³)	6,608,391	6,505,667	6,561,858	56,191	0.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	5,972,206	5,805,021	5,754,069	△ 50,952	△ 0.9
有 収 率 (%)	90.37	89.23	87.69	△ 1.54	－



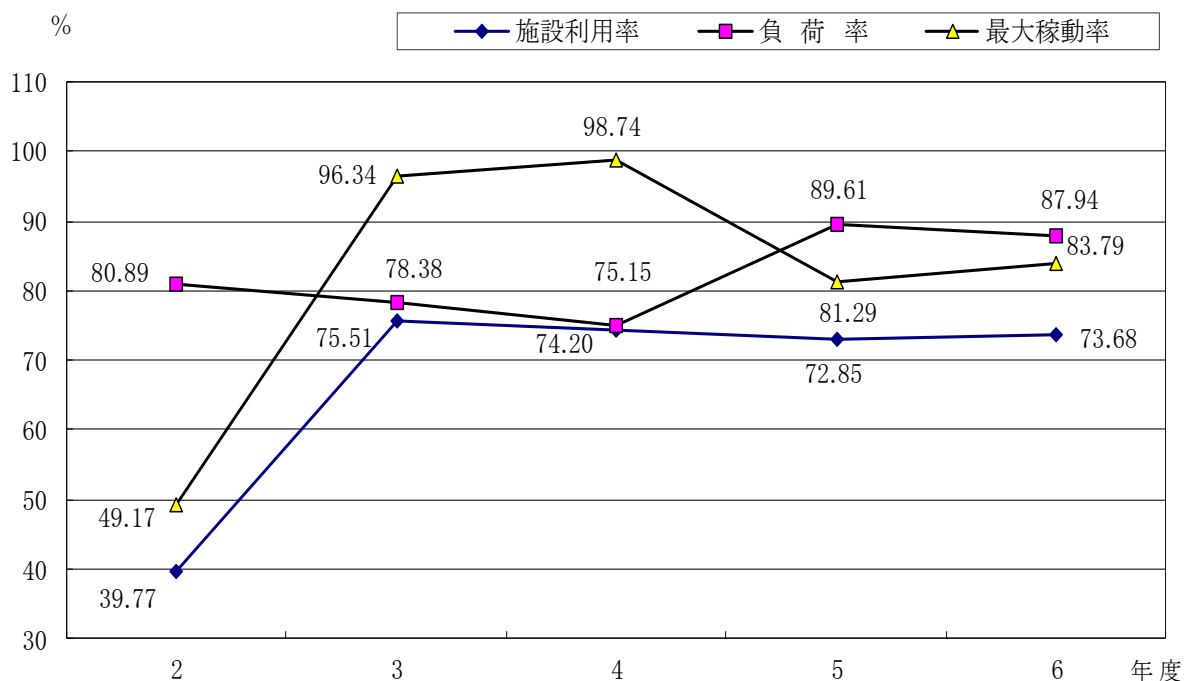
浄水場の配水能力は、令和3年度より新青木浄水場となり24,400 m³/日となっている。この配水能力に対する令和6年度の1日平均配水量は17,978 m³となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)は73.68%となり、前年度に比べ0.83 ㊦上昇している。

また、施設利用率を負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量×100)と、最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)に分解すると、負荷率については87.94%、最大稼働率は83.79%となっている。

第2表 施設稼働状況

区 分 \ 年 度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
1 日 配 水 能 力 (m ³)	(A)	47,000	24,400	24,400	24,400	24,400	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	(B)	23,110	23,507	24,092	19,835	20,444	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	(C)	18,694	18,424	18,105	17,775	17,978	
施 設 利 用 率 (%)	(C)/(A)	39.77	75.51	74.20	72.85	73.68	62.51
負 荷 率 (%)	(C)/(B)	80.89	78.38	75.15	89.61	87.94	86.52
最 大 稼 働 率 (%)	(B)/(A)	49.17	96.34	98.74	81.29	83.79	72.25

第2図 施設稼働の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

水道事業会計の経常損益は、3,937万4千円の赤字となった。前年度に比べ9,723万3千円(168.1%)悪化している。

第3表 経営収支の状況

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益	円 939,322,002	円 937,540,551	円 926,526,370	円 △ 11,014,181	% △ 1.2
(一) 営 業 費 用	1,084,183,666	1,101,692,710	1,183,781,848	82,089,138	7.5
営 業 損 益	△ 144,861,664	△ 164,152,159	△ 257,255,478	△ 93,103,319	△ 56.7
(+) 営 業 外 収 益	281,410,449	276,956,830	269,768,326	△ 7,188,504	△ 2.6
(-) 営 業 外 費 用	59,512,199	54,946,277	51,886,954	△ 3,059,323	△ 5.6
経 常 損 益	77,036,586	57,858,394	△ 39,374,106	△ 97,232,500	△ 168.1
(+) 特 別 利 益	0	1,106,637	3,150	△ 1,103,487	△ 99.7
(-) 特 別 損 失	10,000	2,768,774	4,094,698	1,325,924	47.9
当 年 度 純 損 益	77,026,586	56,196,257	△ 43,465,654	△ 99,661,911	△ 177.3

(2) 総 収 益

総収益は11億9,629万8千円で、前年度に比べ1,930万6千円(1.6%)減少している。

営業収益は9億2,652万6千円で、前年度に比べ1,101万4千円(1.2%)減少している。これは主に、給水人口の減少等による給水収益が594万5千円(0.7%)の減少並びにその他営業収益が434万8千円(11.9%)減少したことなどによる。

営業外収益は718万円9千円(2.6%)減少している。これは主に長期前受金戻入が469万8千円(1.8%)、加入金が209万5千円(23.7%)減少したことなどによる。

特別利益は3,150円で、110万3千円(99.7%)減少している。

第4表 収益の状況

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
営 業 収 益	円 915,950,822	円 900,144,195	円 894,199,059	円 △ 5,945,136	% △ 0.7
	697,370	813,582	92,200	△ 721,382	△ 88.7
	22,673,810	36,582,774	32,235,111	△ 4,347,663	△ 11.9
	計 939,322,002	937,540,551	926,526,370	△ 11,014,181	△ 1.2
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金 245,019	244,580	401,765	157,185	64.3
	他 会 計 補 助 金 980,000	984,000	900,000	△ 84,000	△ 8.5
	長 期 前 受 金 戻 入 259,099,503	257,869,405	253,171,123	△ 4,698,282	△ 1.8
	加 入 金 13,905,000	8,825,000	6,730,000	△ 2,095,000	△ 23.7
	雑 収 益 7,180,927	9,033,845	8,565,438	△ 468,407	△ 5.2
	計 281,410,449	276,956,830	269,768,326	△ 7,188,504	△ 2.6
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益 0	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 益 0	562,637	3,150	△ 559,487	△ 99.4
	そ の 他 特 別 利 益 0	544,000	0	△ 544,000	皆減
	計 0	1,106,637	3,150	△ 1,103,487	△ 99.7
合 計	1,220,732,451	1,215,604,018	1,196,297,846	△ 19,306,172	△ 1.6

(3) 総費用

総費用は12億3,976万4千円で、前年度に比べ8,035万6千円(6.9%)増加している。

営業費用は11億8,378万2千円で、前年度に比べ8,208万9千円(7.5%)増加している。これは主に、配水及び給水費が1,955万9千円(17.6%)減少したものの、原水及び浄水費8,679万3千円(38.3%)、総係費が1,270万円(11.8%)それぞれ増加したことによる。

営業外費用は5,188万7千円で、前年度に比べ305万9千円(5.6%)の減少となっている。

特別損失は、令和6年能登半島地震の被害による、災害による損失が276万9千円(皆減)減少したものの、過年度損益修正損が4万9千円(皆増)、その他特別損失として固定資産売却損が404万5千円(皆増)増加した。

第5表 費用の状況

区 分 \ 年 度		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	円 216,622,300	円 226,646,698	円 313,440,186	円 86,793,488	% 38.3
	配水及び給水費	105,523,913	111,071,634	91,513,102	△ 19,558,532	△ 17.6
	受託工事費	653,330	251,000	80,000	△ 171,000	△ 68.1
	総係費	114,549,799	107,327,743	120,027,677	12,699,934	11.8
	減価償却費	638,966,589	640,835,880	643,427,474	2,591,594	0.4
	資産減耗費	7,867,735	15,450,085	15,102,862	△ 347,223	△ 2.2
	その他の営業費用	0	109,670	190,547	80,877	73.7
	計	1,084,183,666	1,101,692,710	1,183,781,848	82,089,138	7.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	58,227,296	54,248,186	51,565,753	△ 2,682,433	△ 4.9
	雑支出	1,284,903	698,091	321,201	△ 376,890	△ 54.0
	計	59,512,199	54,946,277	51,886,954	△ 3,059,323	△ 5.6
特別損失	過年度損益修正損	10,000	0	49,425	49,425	皆増
	災害による損失	0	2,768,774	0	△ 2,768,774	皆減
	その他特別損失	0	0	4,045,273	4,045,273	皆増
	計	10,000	2,768,774	4,094,698	1,325,924	47.9
合 計		1,143,705,865	1,159,407,761	1,239,763,500	80,355,739	6.9

総費用を性質別に分類したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は63.5%で、前年度に比べ4.1%低下している。

人件費は前年度に比べ413万4千円(4.7%)増加している。これは主に、総係費における人件費が増加したことによる。また、動力費は35万7千円(19.4%)、委託費は9,200万1千円(37.8%)増加しており、これは主に、電気料などの物価の上昇と人件費の増大により、動力費と浄水場運転管理業務委託料が大幅に増加したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

区 分 \ 年 度	4年度		5年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	103,713,727	9.1	87,689,161	7.6	91,822,866	7.4	4,133,705	4.7
支 払 利 息	58,227,296	5.1	54,248,186	4.7	51,565,753	4.2	△ 2,682,433	△ 4.9
減 価 償 却 費	638,966,589	55.9	640,835,880	55.3	643,427,474	51.9	2,591,594	0.4
動 力 費	2,130,500	0.2	1,841,630	0.2	2,198,725	0.2	357,095	19.4
修 繕 費	67,318,091	5.9	84,024,165	7.2	66,765,943	5.4	△ 17,258,222	△ 20.5
使用料及び賃借料	10,820,740	0.9	9,767,089	0.8	11,237,888	0.9	1,470,799	15.1
委 託 費	236,461,297	20.7	243,477,477	21.0	335,478,740	27.1	92,001,263	37.8
そ の 他	26,067,625	2.3	37,524,173	3.2	37,266,111	3.0	△ 258,062	△ 0.7
計	1,143,705,865	100.0	1,159,407,761	100.0	1,239,763,500	100.0	80,355,739	6.9

※上記一覧表中「その他」の詳細については、91 頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標	算 式
給 水 人 口 (人)	2,757	3,062	3,011	2,522	
有 収 水 量 (m³)	331,789	362,814	359,629	299,934	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	52,146	58,545	57,902	55,462	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営 業 収 益 比 率 (%)	11.05	9.36	9.91	10.69	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数 (人)	18	16	16	12 [※]	※有収水量1万m³/日当たり職員数

・1 m³当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ 15 円 95 銭(10.30%)増加し、170 円 73 銭となっている。

供給単価は、前年度に比べ 34 銭(0.22%)増加し、155 円 40 銭となっている。

これにより、販売損益は 15 円 33 銭の赤字となっている。

第8表 1 m³当たり給水原価及び供給単価の推移

区 分 \ 年 度	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
給 水 原 価	146	06	159	13	148	01	154	78	170	73
供 給 単 価	137	16	152	21	153	37	155	06	155	40
販 売 損 益	△ 8	90	△ 6	92	5	36	0	28	△ 15	33

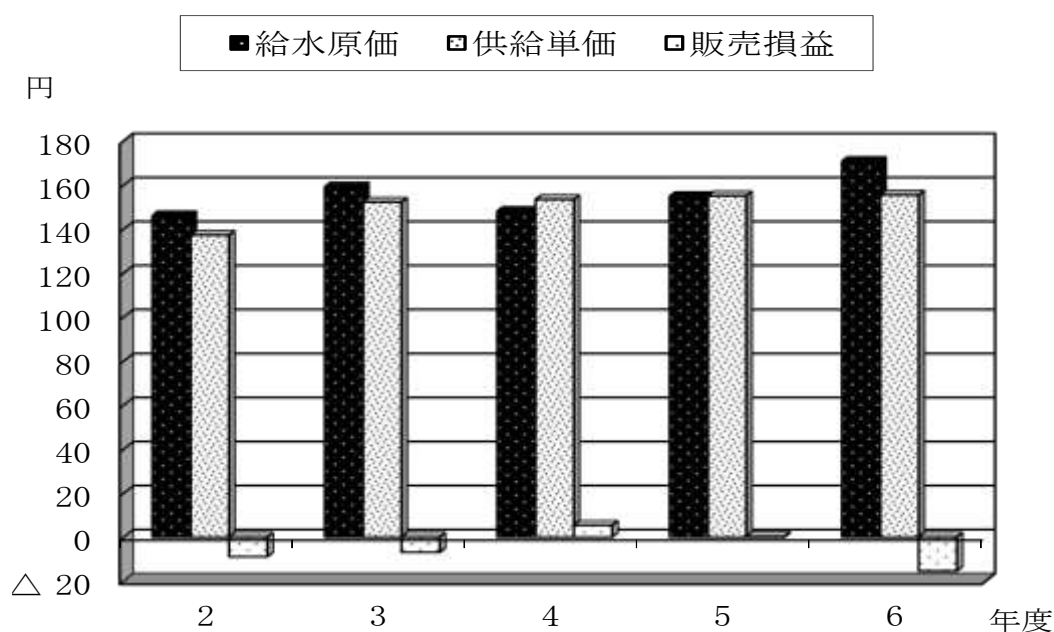
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}} \times 100$$

給水原価と供給単価の推移 (1m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入2億2,313万2千円が資本的支出7億2,604万3千円に対して不足する額5億291万1千円は、当年度分損益勘定留保資金3億7,484万3千円、減債積立金1,966万1千円、建設改良積立金8,715万2千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,125万5千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額6億4,860万4千円に対し、決算額5億771万4千円(執行率78.3%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額7,471万1千円を差し引いた後の不用額は、6,617万9千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分		6年度				5年度	決算額の比較	
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
資 本 的 収 入		円 463,258,000	円 223,132,500	円 △ 240,125,500	% 48.2	円 180,586,427	円 42,546,073	% 23.6
企 業 債		398,400,000	200,000,000	△ 198,400,000	50.2	150,000,000	50,000,000	33.3
負 担 金		64,858,000	23,132,500	△ 41,725,500	35.7	30,586,427	△ 7,453,927	△ 24.4
資 本 的 支 出		866,933,280	726,043,379	66,179,001	83.7	669,939,576	56,103,803	8.4
建 設 改 良 費		648,604,280	507,714,427	66,178,953	78.3	454,025,973	53,688,454	11.8
企 業 債 償 還 金		218,329,000	218,328,952	48	99.9	215,913,603	2,415,349	1.1
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額		403,675,280	502,910,879	△ 99,235,599	－	489,353,149	13,557,730	2.8
補 て ん 財 源	過年度分 損益勘定 留保資金	54,705,280	0	54,705,280	－	18,566,130	△ 18,566,130	皆減
	当年度分 損益勘定 留保資金	286,142,000	374,842,982	△ 88,700,982	－	405,561,933	△ 30,718,951	△ 7.6
	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収 支 調 整 額	43,167,000	21,254,487	21,912,513	－	0	21,254,487	皆増
	減 債 積 立 金	19,661,000	19,661,354	△ 354	－	8,381,465	11,279,889	134.6
	建 設 改 良 積 立 金	0	87,152,056	△ 87,152,056	－	56,843,621	30,308,435	53.3

建設改良費の内訳は、第 10 表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が 3 億 8,004 万 2 千円、浄水施設費が 7,644 万 2 千円、事務費が 2,842 万 5 千円となっている。

第 10 表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
建設改良費	507,714,427 円	浄 水 施 設 費 76,442,300 円
		信濃川取水場 川前ゲート更新工事 46,200,000
		信濃川取水場 揚砂機歩廊改築工事 10,010,000
		信濃川取水場導水2号ポンプ更新工事 16,199,700
		観音坂配水池外部改修工事 4,032,600
		配 水 施 設 費 380,042,300
		配水管布設 延長 239.0m 12,060,400
		配水管布設替 延長 2,702.4m 358,943,200
		消火栓布設替 6基 9,038,700
		営 業 設 備 費 22,805,230
		水道メーター取付 865,150
		車両運搬具 21,940,080
		事 務 費 28,424,597
		給 料 14,809,800
		手 当 9,013,317
		法定福利費 4,601,480

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、193 億 9,714 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,170 万 3 千円(0.9%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高 257 億 4,703 万 1 千円である。当年度中に取得した資産は、構築物 3 億 8,684 万 5 千円、機械及び装置 5,901 万 3 千円、車両運搬具 1,994 万 7 千円、建設仮勘定 1,420 万円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物 4,720 万 9 千円、機械及び装置 453 万 6 千円、車両運搬具 426 万 8 千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、1,342 万 1 千円である。これにより年度末現在高は 261 億 5,760 万 3 千円となっている。

減価償却累計額は 111 億 9,265 万 6 千円で、当年度末償却未済高は 149 億 6,494 万 7 千円となっている。

無形固定資産 120 万円(9.6%)の減は、庁舎利用権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は 6 億 8,012 万 1 千円となっている。

流動資産は、37 億 4,081 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 5,988 万 5 千円(10.9%)減少している。これは主に、現金預金が 4 億 4,766 万 6 千円(11.0%)、未収金が 943 万 6 千円(7.3%)減少したことによる。

第 11 表 資産の状況

年 度 区 分		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 15,416,030,432	円 15,155,692,687	円 14,964,946,861	円 △ 190,745,826	% △ 1.3
	無 形 固 定 資 産	13,663,000	12,463,000	11,263,000	△ 1,200,000	△ 9.6
	投資その他の資産	199,993,273	199,993,273	680,121,000	480,127,727	240.1
	計	15,629,686,705	15,368,148,960	15,656,330,861	288,181,901	1.9
流 動 資 産	現 金 預 金	4,105,513,305	4,055,361,713	3,607,695,487	△ 447,666,226	△ 11.0
	未 収 金 (※)	107,256,032	129,130,032	119,693,569	△ 9,436,463	△ 7.3
	貯 蔵 品	12,345,509	12,809,239	12,878,209	68,970	0.5
	前 払 金	0	3,400,000	548,384	△ 2,851,616	△ 83.9
	前 払 費 用	497,190	0	0	0	-
	計	4,225,612,036	4,200,700,984	3,740,815,649	△ 459,885,335	△ 10.9
合 計		19,855,298,741	19,568,849,944	19,397,146,510	△ 171,703,434	△ 0.9

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、116 億 2,205 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 2,823 万 8 千円(1.1%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ 4,847 万 4 千円(0.8%)減の 62 億 7,545 万 3 千円となっている。

流動負債は、4 億 7,632 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 5,237 万 7 千円(47.0%)増加している。これは主に、未払金が 1 億 1,864 万 1 千円(129.4%)増加したことによる。

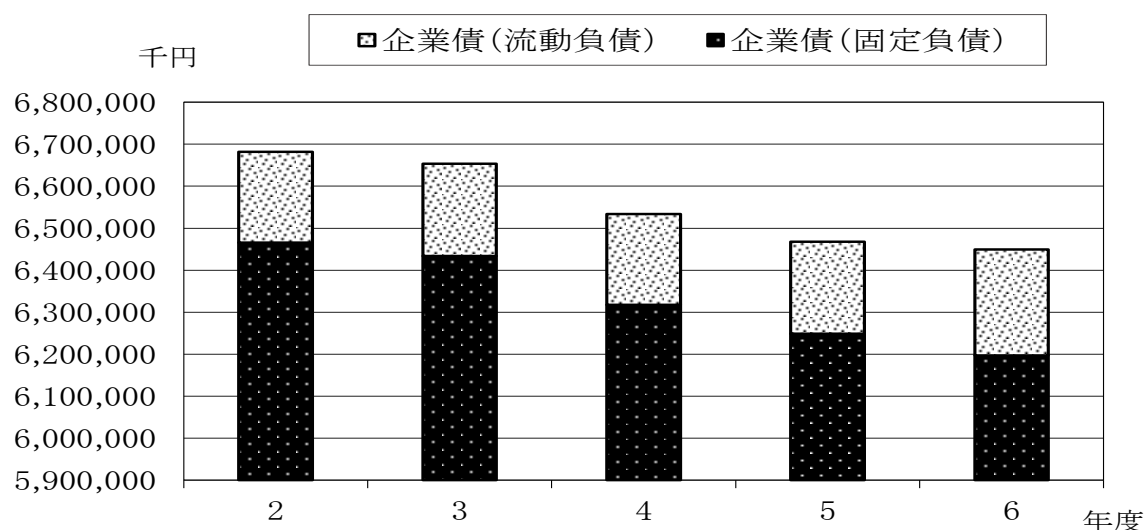
繰延収益は、48 億 7,028 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 3,214 万 2 千円(4.5%)減少している。

第 12 表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		4年度	5年度	6年度	増減額	増減率
固定負債	円	円	円	円	円	%
	企業債 (建設改良費等財源)	6,317,550,168	6,249,221,216	6,196,977,729	△ 52,243,487	△ 0.8
	退職給付引当金	71,136,434	74,705,098	78,475,003	3,769,905	5.0
	計	6,388,686,602	6,323,926,314	6,275,452,732	△ 48,473,582	△ 0.8
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	215,913,603	218,328,952	252,243,487	33,914,535	15.5
	未払金	142,278,073	91,668,413	210,309,319	118,640,906	129.4
	賞与引当金	6,950,382	7,886,124	7,708,059	△ 178,065	△ 2.3
	その他流動負債	6,061,242	6,061,242	6,061,242	0	0.0
	計	371,203,300	323,944,731	476,322,107	152,377,376	47.0
繰延収益	長期前受金(※)	5,333,052,382	5,102,426,185	4,870,284,611	△ 232,141,574	△ 4.5
	計	5,333,052,382	5,102,426,185	4,870,284,611	△ 232,141,574	△ 4.5
合 計		12,092,942,284	11,750,297,230	11,622,059,450	△ 128,237,780	△ 1.1

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第 4 図 企業債残高の推移 (年度末)



(3) 資 本

資本の合計は、77 億 7,508 万 7 千円で、前年度に比べ 4,346 万 6 千円 (0.6%) 減少している。

資本金については、変動はない。

剰余金は、主に減債積立金が 5,437 万 2 千円 (2.9%) 増加し、建設改良積立金が 8,715 万 2 千円 (4.8%)、当年度末処分利益剰余金が 1,068 万 5 千円 (14.4%) 減少し、37 億 6,161 万 1 千円となっている。

第 13 表 資本の状況

年 度 区 分		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 0	% 0.0
	計	4,013,475,961	4,013,475,961	4,013,475,961	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	39,535,481	39,535,481	39,535,481	0	0.0
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	3,709,345,015	3,765,541,272	3,722,075,618	△ 43,465,654	△ 1.2
	減 債 積 立 金	1,895,146,888	1,886,765,423	1,941,137,268	54,371,845	2.9
	建 設 改 良 積 立 金	1,861,586,271	1,804,742,650	1,717,590,594	△ 87,152,056	△ 4.8
	当年度末処分利益剰余金	0	74,033,199	63,347,756	△ 10,685,443	△ 14.4
	当年度末処理欠損金	47,388,144	0	0	0	-
計		3,748,880,496	3,805,076,753	3,761,611,099	△ 43,465,654	△ 1.1
合 計		7,762,356,457	7,818,552,714	7,775,087,060	△ 43,465,654	△ 0.6

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費、未払金の増額により、4 億 2,750 万 4 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有価証券の取得による支出により、8 億 5,684 万 2 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、1,832 万 9 千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は 4 億 4,766 万 6 千円の減少となり、資金期末残高は 36 億 769 万 5 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

年 度 区 分	4年度	5年度	6年度	増減額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	441,968,840	415,131,451	427,504,485	12,373,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,781,940	△ 399,369,440	△ 856,841,759	△ 457,472,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,914,437	△ 65,913,603	△ 18,328,952	47,584,651
資 金 増 加 額	24,272,463	△ 50,151,592	△ 447,666,226	△ 397,514,634
資 金 期 首 残 高	4,081,240,842	4,105,513,305	4,055,361,713	△ 50,151,592
資 金 期 末 残 高	4,105,513,305	4,055,361,713	3,607,695,487	△ 447,666,226

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.18 ㊦上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.03 ㊦上昇している。

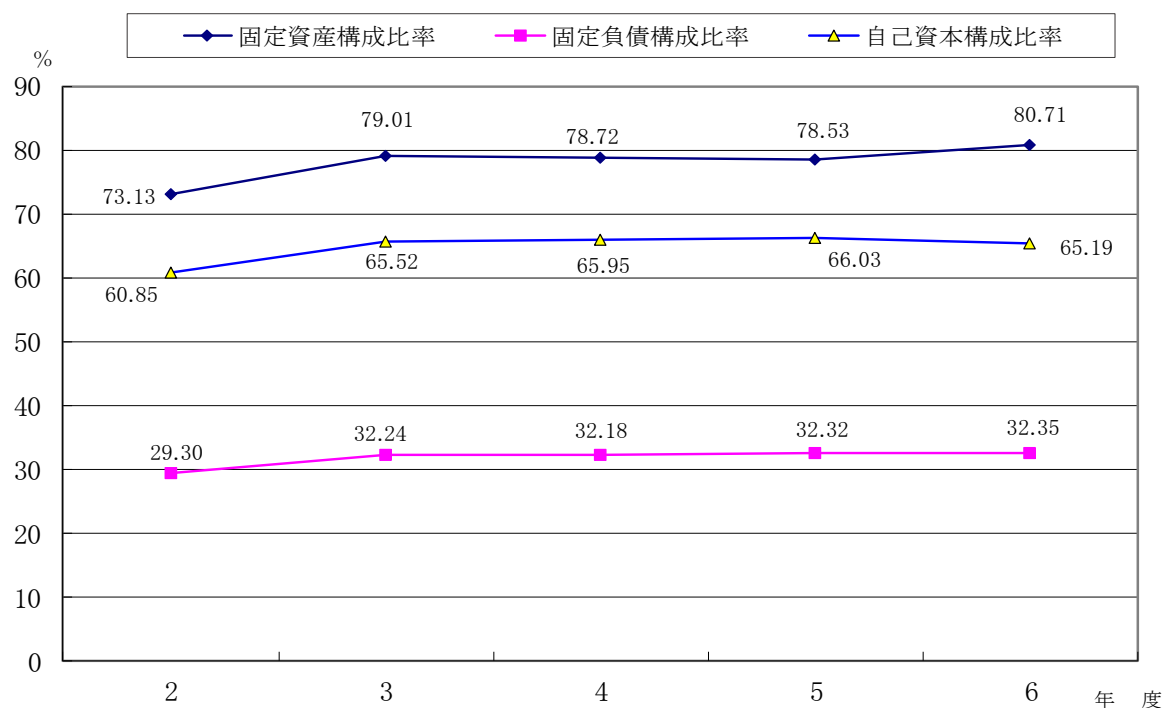
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.84 ㊦低下している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
固定資産構成比率	73.13	79.01	78.72	78.53	80.71	88.48
固定負債構成比率	29.30	32.24	32.18	32.32	32.35	29.76
自己資本構成比率	60.85	65.52	65.95	66.03	65.19	66.30

第5図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ 4.87 ㊦上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.89 ㊦上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が 511.38 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も 509.19 ㊦それぞれ低下している。

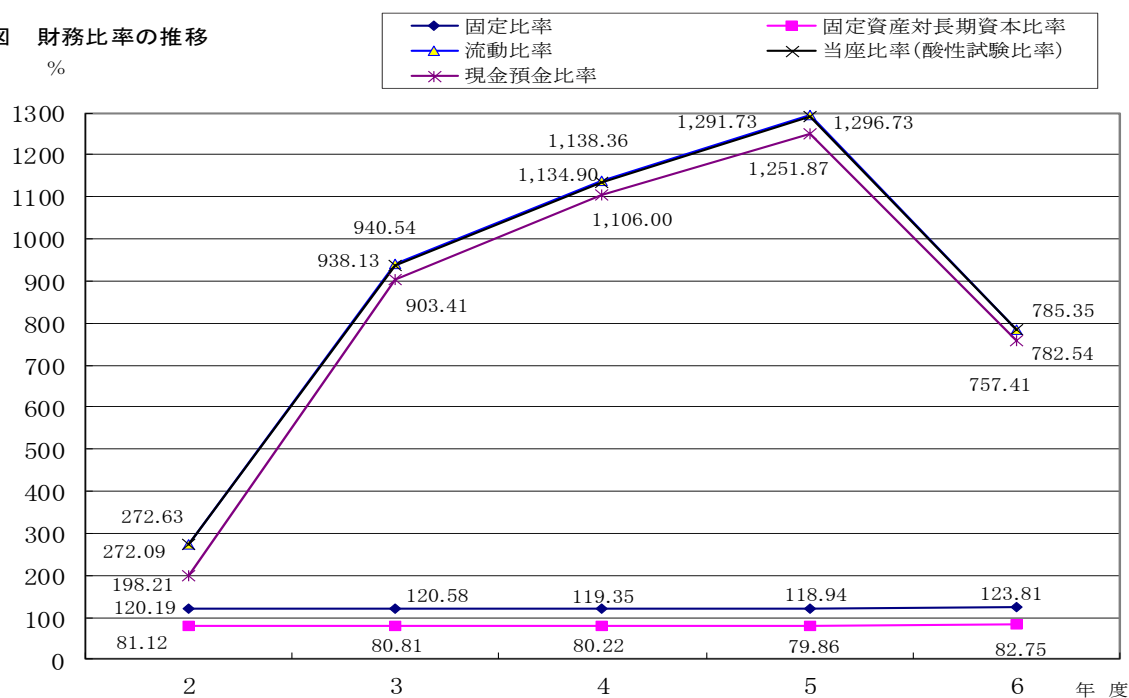
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ 494.46 ㊦低下している。

第 16 表 財務比率の推移

(単位: %)

年 度 項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
固 定 比 率	120.19	120.58	119.35	118.94	123.81	133.45
固定資産対長期資本比率	81.12	80.81	80.22	79.86	82.75	92.10
流 動 比 率	272.63	940.54	1,138.36	1,296.73	785.35	292.95
当座比率(酸性試験比)	272.09	938.13	1,134.90	1,291.73	782.54	276.10
現 金 預 金 比 率	198.21	903.41	1,106.00	1,251.87	757.41	

第 6 図 財務比率の推移
%



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.51 ㊦低下している。

総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 8.36 ㊦低下している。

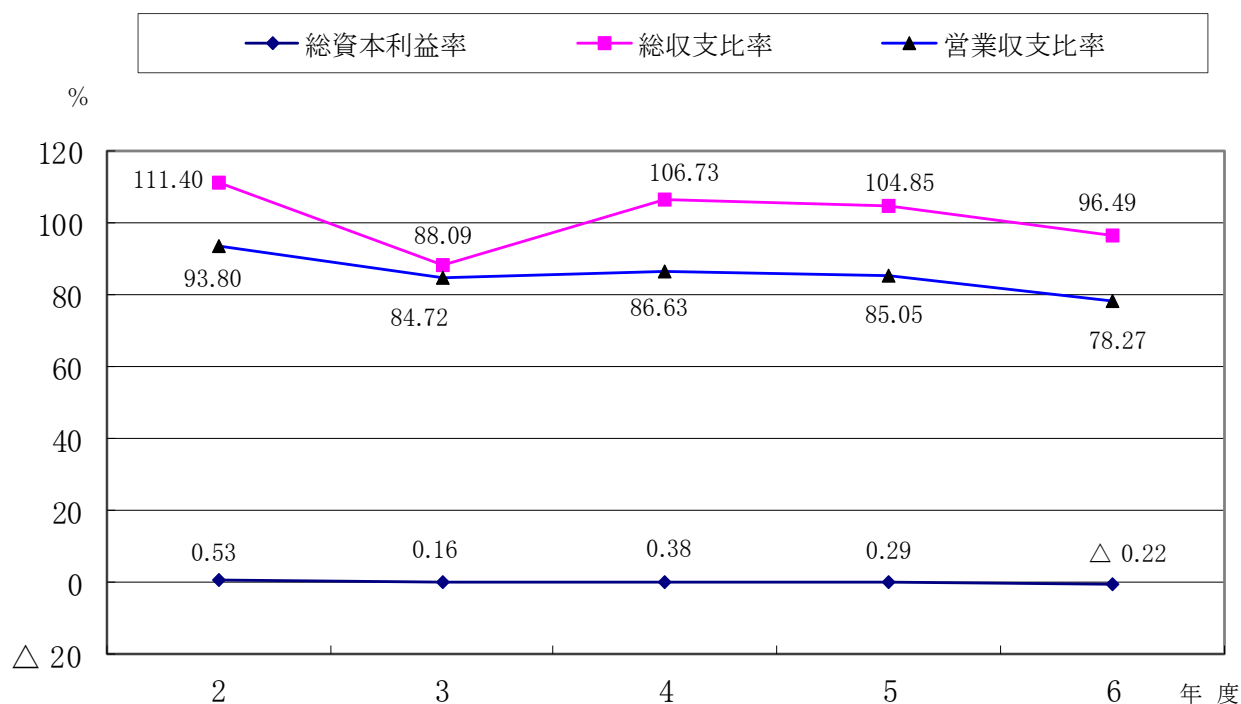
営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 6.78 ㊦低下している。

第 17 表 収益率の推移

(単位: %)

項 目 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	0.53	0.16	0.38	0.29	△ 0.22	0.55
総 収 支 比 率	111.40	88.09	106.73	104.85	96.49	106.95
営 業 収 支 比 率	93.80	84.72	86.63	85.05	78.27	86.68

第 7 図 収益率の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

給水人口は 48,173 人で、前年度に比べ 822 人(1.7%)減少し、給水栓数は 23 栓(0.1%)減少して 20,137 栓となっている。区域の総人口 48,194 人に対する普及率は、前年度と同率の 99.9%である。

年間配水量は 6,561,858 m³で、前年度に比べ 56,191 m³(0.9%)増加しているが、年間有収水量は 5,754,069 m³と、前年度に比べ 50,952 m³(0.9%)の減少となっている。

(2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設の建設改良工事に 7,644 万 2 千円を投じ、配水施設においては 3 億 8,004 万 2 千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長 2702.4m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長 239.0m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

(3) 経営状況

経常収益は、11 億 9,629 万 5 千円、経常費用は 12 億 3,566 万 9 千円となり、経常損失は、3,937 万 4 千円、特別利益 3 千円、特別損失 409 万 5 千円、当年度純損失 4,346 万 6 千円の赤字となった。

当年度純損失にその他の未処分利益剰余金変動額 1 億 681 万 3 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 6,334 万 8 千円となった。青木浄水場更新事業に係る起債償還に備えるためこの剰余金は全額減債積立金として積み立てる。

営業収支比率は、給水人口の減少による給水収益の減少及び物価や人件費の高騰に伴う委託料の増加により、78.27%と前年度に比べ 6.78 ㊦低下している。また、総収支比率も 96.49%と前年度に比べ 8.36 ㊦低下している。

審査意見

見附市水道事業は、令和 3 年度から新青木浄水場が稼働し、新浄水場の減価償却費が令和 3 年度から発生し費用が増加してはいるが、令和 5 年度までは経常損益は黒字となっていた。しかしながら、令和 6 年度は給水人口の減少による給水収益の減少に加え、人件費や物価の高騰に伴う委託料等の増加により経常損益は赤字となった。

少子・高齢化の進展による人口減少による水需要と料金収入の減少に加え、物価や人件費の高騰による費用が増加する一方で、取水・配水施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来等により、今後の経営環境は厳しくなると予想される。

今後の事業経営にあたっては、令和 7 年 3 月に改訂した中長期的な基本計画である「見附市水道事業経営戦略」に基づき、適正な料金水準を確保するとともに経営の効率化により運営基盤の強化を図り、安全でおいしい水を将来にわたって安定的に供給しつづける水道事業を継続していけるよう望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分		単位	6年度	5年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (4年度基準)		備 考
						6年度(%)	5年度(%)	
総人口		人	48,194	49,016	98.3	97.1	98.7	見附市・長岡市(旧中之島町)
計画給水人口		人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)
現在給水人口		人	48,173	48,995	98.3	97.1	98.7	見附市・長岡市(旧中之島町)
普及率		%	99.96	99.96	－	－	－	(現在給水人口／総人口)×100
給水栓数		栓	20,137	20,160	99.9	100.0	100.1	
総配水量		m ³	6,561,858	6,505,667	100.9	99.3	98.4	
総有収水量		m ³	5,754,069	5,805,021	99.1	96.3	97.2	
有収率		%	87.69	89.23	98.3	97.0	98.7	(総有収水量／総配水量)×100
配水管延長		m	434,590	434,000	100.1	100.2	100.0	
1日平均配水量		m ³	17,978	17,775	101.1	99.3	98.2	
1日最大配水量		m ³	20,444	19,835	103.1	84.9	82.3	
1人1日平均配水量		リットル	373	363	102.8	102.2	99.5	1日平均配水量／現在給水人口
1人1日最大配水量		リットル	424	405	104.7	87.2	83.3	1日最大配水量／現在給水人口
1m ³ 当たり	費用	円	215.46	199.72	107.9	112.5	104.3	総費用／総有収水量
	収益	円	207.90	209.41	99.3	101.7	102.5	総収益／総有収水量
	給水原価	円	170.73	154.78	110.3	115.4	104.6	(経常費用－受託工事費－材料・不用品売却原価－附帯事業費－長期前受金戻入)／総有収水量
	供給単価	円	155.40	155.06	100.2	101.3	101.1	給水収益／総有収水量
損益勘定所属職員数		人	16	16	100.0	88.9	88.9	
職員数		人	20	20	100.0	90.9	90.9	

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度					6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
営 業 収 益	1,039,006,000	1,017,713,756	79.0	78.7	98.0	97.4	営 業 費 用	1,259,878,200	1,225,816,131	4,203,650	95.1	93.6	97.3	95.0
営 業 外 収 益	274,894,000	270,449,172	21.0	21.2	98.4	100.5	営 業 外 費 用	73,289,000	59,024,673	0	4.6	6.1	80.5	69.6
特 別 利 益	100,000	3,465	0.1	0.1	3.5	100.6	特 別 損 失	100,000	4,094,698	0	0.3	0.3	4,094.7	98.2
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,314,000,000	1,288,166,393	100.0	100.0	98.0	98.1	合 計	1,333,367,200	1,288,935,502	4,203,650	100.0	100.0	96.7	92.8

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度					6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	円	%	%	%	%
企 業 債	398,400,000	200,000,000	89.6	83.1	50.2	51.2	建 設 改 良 費	648,604,280	507,714,427	74,710,900	69.9	67.8	78.3	78.6
負 担 金	64,858,000	23,132,500	10.4	16.9	35.7	32.7	企 業 債 償 還 金	218,329,000	218,328,952	0	30.1	32.2	99.9	99.9
合 計	463,258,000	223,132,500	100.0	100.0	48.2	46.7	合 計	866,933,280	726,043,379	74,710,900	100.0	100.0	83.7	84.5

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,183,781,848	1,101,692,710	95.5	95.0	109.2	101.6	1 営業収益	926,526,370	937,540,551	77.4	77.1	98.6	99.8
原水及び浄水費	313,440,186	226,646,698	25.3	19.5	144.7	104.6	給水収益	894,199,059	900,144,195	74.7	74.0	97.6	98.3
配水及び給水費	91,513,102	111,071,634	7.4	9.6	86.7	105.3	受託工事収益	92,200	813,582	0.1	0.1	13.2	116.7
受託工事費	80,000	251,000	0.1	0.1	12.2	38.4	その他営業収益	32,235,111	36,582,774	2.7	3.0	142.2	161.3
総係費	120,027,677	107,327,743	9.7	9.3	104.8	93.7	2 営業外収益	269,768,326	276,956,830	22.6	22.8	95.9	98.4
減価償却費	643,427,474	640,835,880	51.9	55.3	100.7	100.3	受取利息及び配当金	401,765	244,580	0.1	0.1	164.0	99.8
資産減耗費	15,102,862	15,450,085	1.2	1.3	192.0	196.4	他会計補助金	900,000	984,000	0.1	0.1	91.8	100.4
その他営業費用	190,547	109,670	0.1	0.1	皆増	皆増	長期前受金戻入	253,171,123	257,869,405	21.2	21.2	97.7	99.5
2 営業外費用	51,886,954	54,946,277	4.2	4.7	87.2	92.3	加入金	6,730,000	8,825,000	0.6	0.7	48.4	63.5
支払利息及び企業債取扱諸費	51,565,753	54,248,186	4.2	4.7	88.6	93.2	雑収益	8,565,438	9,033,845	0.7	0.7	119.3	125.8
雑支出	321,201	698,091	0.1	0.1	25.0	54.3	3 特別利益	3,150	1,106,637	0.1	0.1	皆増	皆増
3 特別損失	4,094,698	2,768,774	0.3	0.2	著増	著増	固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	49,425	0	0.1	0.0	494.3	皆減	過年度損益修正益	3,150	562,637	0.1	0.1	皆増	皆増
災害による損失	0	2,768,774	0.0	0.2	-	皆増	その他特別利益	0	544,000	0.0	0.1	-	皆増
その他特別損失	4,045,273	0	0.3	0.0	皆増	-							
小 計	1,239,763,500	1,159,407,761	100.0	100.0	108.4	101.4	小 計	1,196,297,846	1,215,604,018	100.0	100.0	98.0	99.6
当年度純利益		56,196,257			皆減	73.0	当年度純損失	43,465,654				皆増	-
合 計	1,239,763,500	1,215,604,018	100.0	100.0	101.6	99.6	合 計	1,239,763,500	1,215,604,018	100.0	100.0	101.6	99.6

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	
1 営業費用	円 91,822,866	円 87,689,161	% 100.0	% 100.0	% 104.7	円 1,091,958,982	円 1,014,003,549	% 95.1	% 94.6	% 107.7	円 1,183,781,848	円 1,101,692,710	% 107.5
原水及び浄水費	13,218,650	12,439,363	14.4	14.2	106.3	300,221,536	214,207,335	26.2	20.0	140.2	313,440,186	226,646,698	138.3
配水及び給水費	12,816,715	13,688,536	14.0	15.6	93.6	78,696,387	97,383,098	6.9	9.1	80.8	91,513,102	111,071,634	82.4
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	80,000	251,000	0.1	0.1	31.9	80,000	251,000	31.9
総係費	65,787,501	61,561,262	71.6	70.2	106.9	54,240,176	45,766,481	4.7	4.3	118.5	120,027,677	107,327,743	111.8
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	643,427,474	640,835,880	56.1	59.8	100.4	643,427,474	640,835,880	100.4
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	15,102,862	15,450,085	1.3	1.4	97.8	15,102,862	15,450,085	97.8
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	-	190,547	109,670	0.1	0.1	173.7	190,547	109,670	173.7
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	51,886,954	54,946,277	4.5	5.1	94.4	51,886,954	54,946,277	94.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	51,565,753	54,248,186	4.5	5.1	95.1	51,565,753	54,248,186	95.1
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	321,201	698,091	0.1	0.1	46.0	321,201	698,091	46.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	4,094,698	2,768,774	0.4	0.3	147.9	4,094,698	2,768,774	147.9
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	49,425	0	0.1	0.0	皆増	49,425	0	皆増
災害による損失	0	0	0.0	0.0	-	0	2,768,774	0.0	0.3	皆減	0	2,768,774	皆減
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	4,045,273	0	0.4	0.0	皆増	4,045,273	0	皆増
合 計	91,822,866	87,689,161	100.0	100.0	104.7	1,147,940,634	1,071,718,600	100.0	100.0	107.1	1,239,763,500	1,159,407,761	106.9

第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	91,822,866	87,689,161	7.4	7.6	104.7
(1) 直接人件費	71,778,254	69,121,542	5.8	6.0	103.8
給料	48,241,209	46,287,736	3.9	4.0	104.2
手当	18,278,431	17,222,546	1.5	1.5	106.1
賞与引当金繰入額	5,258,614	5,611,260	0.4	0.5	93.7
(2) 間接人件費	20,044,612	18,567,619	1.6	1.6	108.0
法定福利費	12,485,612	12,434,619	1.0	1.1	100.4
退職給付費	7,559,000	6,133,000	0.6	0.5	123.3
2 物件費その他の経費	1,147,940,634	1,071,718,600	92.6	92.4	107.1
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	161,609	511,876	0.1	0.1	31.6
被服費	155,340	145,600	0.1	0.1	106.7
備用品費	1,014,497	1,788,629	0.1	0.2	56.7
燃料費	514,276	545,160	0.1	0.1	94.3
光熱水費	143,173	123,156	0.1	0.1	116.3
印刷製本費	1,605,564	1,389,991	0.1	0.1	115.5
通信運搬費	3,847,334	3,302,835	0.3	0.3	116.5
広告料	50,000	50,000	0.1	0.1	100.0
委託料	335,478,740	243,477,477	27.1	21.0	137.8
手数料	2,447,799	2,226,464	0.2	0.2	109.9
使用料及び賃借料	11,237,888	9,767,089	0.9	0.8	115.1
修繕費	66,765,943	84,024,165	5.4	7.2	79.5

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
	円	円	%	%	%
動力費	2,198,725	1,841,630	0.2	0.2	119.4
薬品費	24,180	22,800	0.1	0.1	106.1
材料費	0	0	0.0	0.0	-
負担金	6,403,662	6,549,186	0.5	0.6	97.8
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	1,033,869	1,098,156	0.1	0.1	94.1
租税課金	12,500	50,700	0.1	0.1	24.7
貸倒引当金繰入額	143,000	693,000	0.1	0.1	20.6
雑費	0	0	0.0	0.0	-
有形固定資産減価償却費	642,227,474	639,635,880	51.8	55.2	100.4
無形固定資産減価償却費	1,200,000	1,200,000	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	15,102,862	15,450,085	1.2	1.3	97.8
雑支出	190,547	109,670	0.1	0.1	173.7
企業債利息	51,565,753	54,248,186	4.2	4.7	95.1
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	321,201	698,091	0.1	0.1	46.0
過年度損益修正損	49,425	0	0.1	0.0	皆増
災害による損失	0	2,768,774	0.0	0.2	皆減
その他特別損失	4,045,273	0	0.3	0.0	皆増
合 計	1,239,763,500	1,159,407,761	100.0	100.0	106.9

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	15,656,330,861	15,368,148,960	80.7	78.5	100.2	98.3
有形固定資産	14,964,946,861	15,155,692,687	77.2	77.4	97.1	98.3
無形固定資産	11,263,000	12,463,000	0.1	0.1	82.4	91.2
投資その他の資産	680,121,000	199,993,273	3.5	1.0	340.1	100.0
流動資産	3,740,815,649	4,200,700,984	19.3	21.5	88.5	99.4
現金預金	3,607,695,487	4,055,361,713	18.6	20.7	87.9	98.8
未収金(※)	119,693,569	129,130,032	0.6	0.7	111.6	120.4
貯蔵品	12,878,209	12,809,239	0.1	0.1	104.3	103.8
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	-
前払費用	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
前払金	548,384	3,400,000	0.1	0.1	皆増	皆増
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
資 産 合 計	19,397,146,510	19,568,849,944	100.0	100.0	97.7	98.6

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	6,275,452,732	6,323,926,314	32.4	32.3	98.2	99.0
企業債	6,196,977,729	6,249,221,216	31.9	31.9	98.1	98.9
引当金	78,475,003	74,705,098	0.4	0.4	110.3	105.0
流動負債	476,322,107	323,944,731	2.5	1.7	128.3	87.3
企業債	252,243,487	218,328,952	1.3	1.1	116.8	101.1
未払金	210,309,319	91,668,413	1.1	0.5	147.8	64.4
前受金	0	0	0.0	0.0	-	-
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	7,708,059	7,886,124	0.1	0.1	110.9	113.5
その他流動負債	6,061,242	6,061,242	0.1	0.1	100.0	100.0
繰延収益	4,870,284,611	5,102,426,185	25.1	26.1	91.3	95.7
長期前受金(※)	4,870,284,611	5,102,426,185	25.1	26.1	91.3	95.7
負 債 合 計	11,622,059,450	11,750,297,230	59.9	60.0	96.1	97.2
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	20.7	20.5	100.0	100.0
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	20.7	20.5	100.0	100.0
剰余金	3,761,611,099	3,805,076,753	19.4	19.4	100.3	101.5
資本剰余金	39,535,481	39,535,481	0.2	0.2	100.0	100.0
利益剰余金	3,722,075,618	3,765,541,272	19.2	19.2	100.3	101.5
資 本 合 計	7,775,087,060	7,818,552,714	40.1	40.0	100.2	100.7
負債資本合計	19,397,146,510	19,568,849,944	100.0	100.0	97.7	98.6

※ 長期前受金(※)の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

第 7 キ ャ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー 計 算 書

水道事業

区 分	6年度	5年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 43,465,654	56,196,257	△ 99,661,911
減価償却費	643,427,474	640,835,880	2,591,594
固定資産除却費	15,102,862	15,450,085	△ 347,223
引当金の増減額(減少:△)	4,816,599	△ 6,835,057	11,651,656
長期前受金戻入額	△ 253,171,123	△ 257,869,405	4,698,282
特別利益(長期前受金戻入)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 401,765	△ 244,580	△ 157,185
支払利息	51,565,753	54,248,186	△ 2,682,433
有価証券売却損益(益:△)	4,045,273	0	4,045,273
未収金の増減額(増加:△)	9,120,528	△ 13,382,841	22,503,369
未払金の増減額(減少:△)	44,845,880	△ 15,896,928	60,742,808
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 68,970	△ 463,730	394,760
前払費用の増減額(増加:△)	2,851,616	△ 2,902,810	5,754,426
前受金の増減額(減少:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	0	0	0
小計	478,668,473	469,135,057	9,533,416
利息及び配当金の受取額	401,765	244,580	157,185
利息の支払額	△ 51,565,753	△ 54,248,186	2,682,433
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	427,504,485	415,131,451	12,373,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 198,304,135	△ 422,140,048	223,835,913
有価証券の取得による支出	△ 880,114,273	0	△ 880,114,273
有価証券の売却による収入	195,948,000	0	195,948,000
他会計等からの負担金収入	25,628,649	22,770,608	2,858,041
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 856,841,759	△ 399,369,440	△ 457,472,319
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	200,000,000	150,000,000	50,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 218,328,952	△ 215,913,603	△ 2,415,349
短期貸付金の貸付	0	0	0
短期貸付金の返還	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 18,328,952	△ 65,913,603	47,584,651
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 447,666,226	△ 50,151,592	△ 397,514,634
資金期首残高	4,055,361,713	4,105,513,305	△ 50,151,592
資金期末残高	3,607,695,487	4,055,361,713	△ 447,666,226

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分 析 事 項		6年度	5年度	4年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	80.71	78.53	78.72	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	19.29	21.47	21.28	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	32.35	32.32	32.18	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	2.46	1.66	1.87	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	65.19	66.03	65.95	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	123.81	118.94	119.35	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	82.75	79.86	80.22	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	23.89	27.33	27.04	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	785.35	1,296.73	1,138.36	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	782.54	1,291.73	1,134.90	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	757.41	1,251.87	1,106.00	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	91.91	90.94	92.34	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	49.63	48.94	48.79	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	3.77	2.51	2.83	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		6年度	5年度	4年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.20	0.29	0.38	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.34	0.43	0.58	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 3.63	4.62	6.31	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 27.77	△ 17.51	△ 15.42	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 支 比 率	96.49	104.85	106.73	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	78.27	85.05	86.63	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	9.91	9.36	11.05	$\frac{\text{職員給与費 (人件費)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	36.39	30.98	30.71	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	5.77	6.03	6.36	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	30.18	30.01	30.37	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 算 出 図 表

水道事業

総配水量				6,561,858m³		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 そ の 他 雑 支 出		51,886,954円		982,417,679円	販売損益	△88,218,620円								
総有収水量				5,754,069m³		930,530,725円					給水収益 894,199,059円									
有収率				87.69%																
※ 長期前受金戻入は、営業外収益				(※)										総 係 費	120,027,677円					
														減 価 償 却 費	643,427,474円					
														長 期 前 受 金 戻 入 (△ 表 示)	△253,171,123円					
						資 産 減 耗 費	15,102,862円													
						雑 支 出 (そ の 他 営 業 費 用)	190,547円													
						404,953,288円														
		原水及び浄水費	313,440,186円																	
		配水及び給水費	91,513,102円																	
令和6年度	区 分		直 接 配 水 原 価		配 水 原 価		総 原 価		給 水 原 価		供 給 単 価		販 売 損 益							
	1 m³ 当 た り 単 価		61.71円		141.78円		149.72円		170.73円		155.40円		△15.33円							
	内 訳	人 件 費	3.97円		13.99円		13.99円		15.96円		—		—							
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	57.74円		127.79円		135.73円		154.77円		—		—							
令和5年度	区 分		直 接 配 水 原 価		配 水 原 価		総 原 価		給 水 原 価		供 給 単 価		販 売 損 益							
	1 m³ 当 り 単 価		51.91円		129.65円		138.11円		154.78円		155.06円		0.28円							
	内 訳	人 件 費	4.02円		13.48円		13.48円		15.11円		—		—							
		物 件 費 そ の 他 の 経 費	47.89円		116.17円		124.63円		139.67円		—		—							
※ 長期前受金戻入は、営業外収益				(※)		337,718,332円		843,572,305円		898,518,582円	給水収益 900,144,195円									
													原水及び浄水費	226,646,698円						
													配水及び給水費	111,071,634円						
													総 係 費	107,327,743円						
													減 価 償 却 費	640,835,880円						
						長 期 前 受 金 戻 入 (△ 表 示)					△257,869,405円		54,946,277円		販売損益 1,625,613円					
						資 産 減 耗 費					15,450,085円									
						雑 支 出 (そ の 他 営 業 費 用)					109,670円									
						総配水量					6,505,667m³						支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 そ の 他 雑 支 出			
						総有収水量					5,805,021m³									
有収率				89.23%																

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の状況について

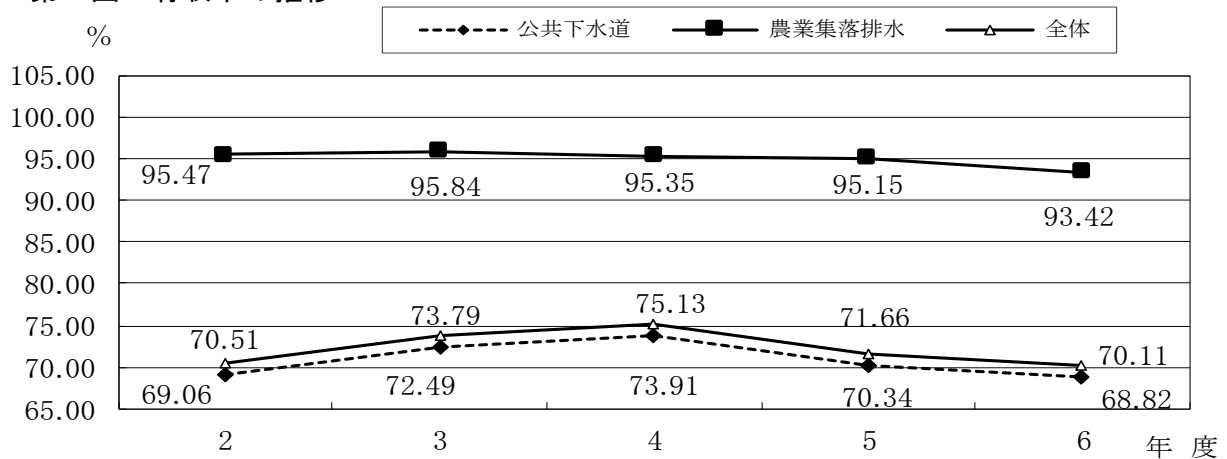
令和6年度末現在における処理区域内人口は36,875人であり、前年度に比べ566人(1.5%)減少している。

年間汚水処理水量は5,405,368 m³で前年度に比べ50,946 m³(1.0%)増加し、年間有収水量は3,789,702 m³で前年度に比べ47,361 m³(1.2%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は70.11%であり、前年度に比べ1.55^{ポイント}低下している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分		年 度			前年度比較	
		4年度	5年度	6年度	増 減	増減率(%)
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)		38,881	38,408	37,777	△ 631	△ 1.6
普 及 率 (%)		96.6	97.5	97.6	0.1	-
公 共 下 水 道	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	34,735	34,721	34,250	△ 471	△ 1.4
	年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	32,509	32,436	32,012	△ 424	△ 1.3
	水 洗 化 率 (%)	93.6	93.4	93.5	0.1	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	4,899,361	5,068,577	5,120,885	52,308	1.0
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,620,983	3,565,071	3,523,940	△ 41,131	△ 1.2
	有 収 率 (%)	73.91	70.34	68.82	△ 1.52	-
農 業 集 落 排 水	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,836	2,720	2,625	△ 95	△ 3.5
	年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	2,723	2,614	2,518	△ 96	△ 3.7
	水 洗 化 率 (%)	96.0	96.1	95.9	△ 0.2	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	297,149	285,845	284,483	△ 1,362	△ 0.5
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	283,321	271,992	265,762	△ 6,230	△ 2.3
	有 収 率 (%)	95.35	95.15	93.42	△ 1.73	-
全 体	年 度 末 処 理 区 域 内 人 口 (人)	37,571	37,441	36,875	△ 566	△ 1.5
	年 度 末 水 洗 化 人 口 (人)	35,232	35,050	34,530	△ 520	△ 1.5
	水 洗 化 率 (%)	93.8	93.6	93.6	0.0	-
	年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	5,196,510	5,354,422	5,405,368	50,946	1.0
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	3,904,304	3,837,063	3,789,702	△ 47,361	△ 1.2
	有 収 率 (%)	75.13	71.66	70.11	△ 1.55	-

第1図 有収率の推移



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m³である。この処理能力に対する令和6年度の晴天時1日平均処理水量は12,954 m³で、前年度に比べ283 m³(2.2%)増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、55.63%となり、前年度に比べ1.22%上昇している。

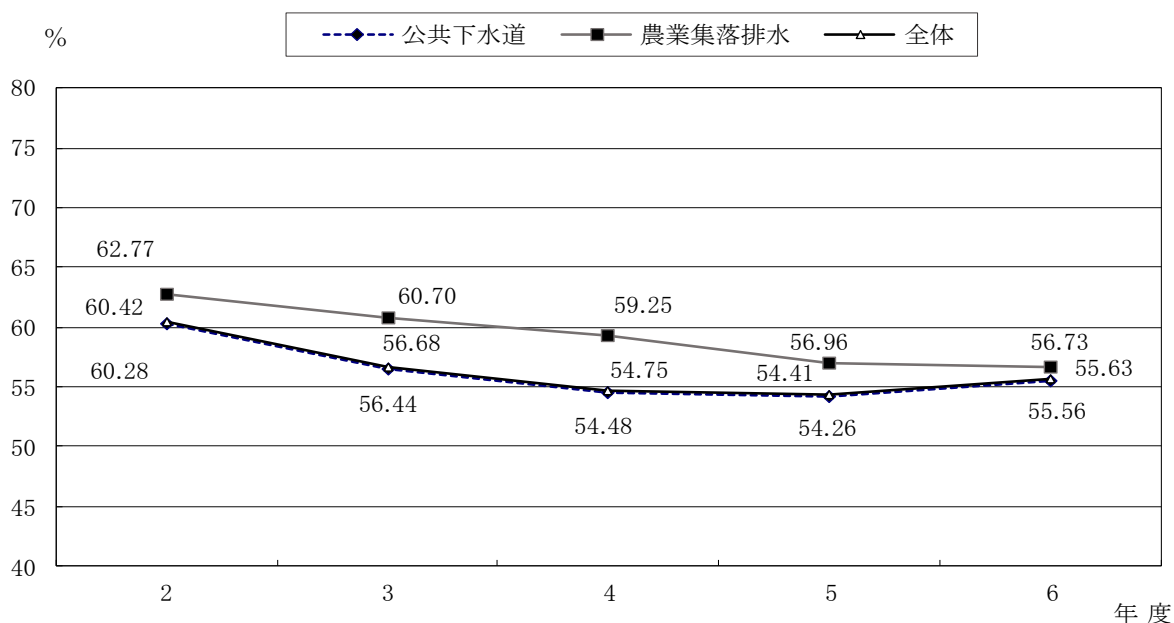
第2表 施設利用状況

区 分 \ 年 度			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
公共 下水道	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)	21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)	13,250	12,405	11,975	11,926	12,212	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)	60.28	56.44	54.48	54.26	55.56	62.2
農業集落 排水	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)	821	794	775	745	742	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)	62.77	60.70	59.25	56.96	56.73	50.1
全 体	晴天時1日処理能力 (m ³)	(A)	23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量 (m ³)	(B)	14,071	13,199	12,750	12,671	12,954	
	施設利用率 (%)	(B)/(A)	60.42	56.68	54.75	54.41	55.63	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

下水道事業会計の経常損益は、公共下水道事業 1,123 万 5 千円、農業集落排水事業 1,301 万 8 千円となり、全体で 2,425 万 3 千円の黒字となった。また、前年度に比べ 1,454 万円 (149.7%) 改善している。

第 3 表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	853,514,220	893,174,914	881,368,130	△ 11,806,784	△ 1.3
(-) 営 業 費 用	1,717,769,802	1,774,324,880	1,792,824,850	18,499,970	1.0
営 業 損 益	△ 864,255,582	△ 881,149,966	△ 911,456,720	△ 30,306,754	△ 3.4
(+) 営 業 外 収 益	1,004,600,001	1,049,460,818	1,082,666,353	33,205,535	3.2
(-) 営 業 外 費 用	166,433,542	158,597,790	146,956,161	△ 11,641,629	△ 7.3
経 常 損 益	△ 26,089,123	9,713,062	24,253,472	14,540,410	149.7
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	1,058,000	1,632	△ 1,056,368	△ 99.8
当 年 度 純 損 益	△ 26,089,123	8,655,062	24,251,840	15,596,778	180.2

第 4 表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	809,153,070	834,665,204	836,615,170	1,949,966	0.2
(-) 営 業 費 用	1,547,696,899	1,609,539,435	1,632,782,809	23,243,374	1.4
営 業 損 益	△ 738,543,829	△ 774,874,231	△ 796,167,639	△ 21,293,408	△ 2.7
(+) 営 業 外 収 益	874,085,461	912,908,670	941,877,942	28,969,272	3.2
(-) 営 業 外 費 用	150,002,187	144,233,637	134,475,562	△ 9,758,075	△ 6.8
経 常 損 益	△ 14,460,555	△ 6,199,198	11,234,741	17,433,939	281.2
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	1,058,000	1,632	△ 1,056,368	△ 99.8
当 年 度 純 損 益	△ 14,460,555	△ 7,257,198	11,233,109	18,490,307	254.8

第 5 表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
営 業 収 益	44,361,150	58,509,710	44,752,960	△ 13,756,750	△ 23.5
(-) 営 業 費 用	170,072,903	164,785,445	160,042,041	△ 4,743,404	△ 2.9
営 業 損 益	△ 125,711,753	△ 106,275,735	△ 115,289,081	△ 9,013,346	△ 8.5
(+) 営 業 外 収 益	130,514,540	136,552,148	140,788,411	4,236,263	3.1
(-) 営 業 外 費 用	16,431,355	14,364,153	12,480,599	△ 1,883,554	△ 13.1
経 常 損 益	△ 11,628,568	15,912,260	13,018,731	△ 2,893,529	△ 18.2
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 11,628,568	15,912,260	13,018,731	△ 2,893,529	△ 18.2

(2) 総 収 益

総収益は19億6,403万4千円で、前年度に比べ2,139万9千円(1.1%)増加している。

営業収益は8億8,136万8千円で、前年度に比べ1,180万7千円(1.3%)減少している。これは主に、令和5年7月1日(8月検針分)からの下水道使用料の改定により下水道使用料が650万4千円(1.1%)増加したものの、他会計補助金が1,381万4千円(皆減)減少したことによる。

営業外収益は10億8,266万6千円で、前年度に比べ3,320万6千円(3.2%)増加している。これは主に、他会計負担金が4,558万4千円(10.1%)減少したものの、補助金が1,863万4千円(皆増)、他会計補助金が5,925万円(著増)それぞれ増加したことによる。

第6表 収益の状況

区 分 \ 年 度		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	円	円	円	円	円	%
	下 水 道 使 用 料	575,244,450	594,418,029	600,922,110	6,504,081	1.1
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	44,361,150	44,695,410	44,752,960	57,550	0.1
	雨 水 負 担 金	233,715,620	240,124,775	235,635,260	△ 4,489,515	△ 1.9
	他 会 計 補 助 金	0	13,814,300	0	△ 13,814,300	皆減
	そ の 他 営 業 収 益	193,000	122,400	57,800	△ 64,600	△ 52.8
	計	853,514,220	893,174,914	881,368,130	△ 11,806,784	△ 1.3
	うち、公下事業分	809,153,070	834,665,204	836,615,170	1,949,966	0.2
	うち、農集事業分	44,361,150	58,509,710	44,752,960	△ 13,756,750	△ 23.5
営業外収益	補 助 金	8,250,000	0	18,634,000	18,634,000	皆増
	他 会 計 負 担 金	406,447,881	451,204,115	405,620,296	△ 45,583,819	△ 10.1
	他 会 計 補 助 金	0	713,493	59,963,475	59,249,982	著増
	長 期 前 受 金 戻 入	511,116,450	517,066,061	516,445,695	△ 620,366	△ 0.1
	元金償還に係る長期前受金戻入	78,439,257	80,251,495	81,706,265	1,454,770	1.8
	雑 収 益	346,413	225,654	296,622	70,968	31.4
	計	1,004,600,001	1,049,460,818	1,082,666,353	33,205,535	3.2
	うち、公下事業分	874,085,461	912,908,670	941,877,942	28,969,272	3.2
	うち、農集事業分	130,514,540	136,552,148	140,788,411	4,236,263	3.1
特別利益	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合 計		1,858,114,221	1,942,635,732	1,964,034,483	21,398,751	1.1
うち、公下事業分		1,683,238,531	1,747,573,874	1,778,493,112	30,919,238	1.8
うち、農集事業分		174,875,690	195,061,858	185,541,371	△ 9,520,487	△ 4.9

(3) 総 費 用

総費用は19億3,978万3千円で、前年度に比べ580万1千円(0.3%)増加している。

営業費用は17億9,282万5千円で、前年度に比べ1,850万円(1.0%)増加している。これは主に、雨水管渠費が1,268万5千円(22.4%)、総係費が1,386万1千円(9.8%)減少したものの、葛巻処理場費が3,188万8千円(28.5%)、今町処理場費が1,193万1千円(6.6%)、それぞれ増加したことによる。

営業外費用は1億4,695万6千円で、前年度に比べ1,164万2千円(7.3%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ、105万6千円(99.8%)減少している。

第7表 費用の状況

区 分 \ 年 度		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	円 52,544,719	円 61,798,230	円 68,017,796	円 6,219,566	% 10.1
	雨水管渠費	43,039,296	56,517,880	43,832,679	△ 12,685,201	△ 22.4
	農集管渠費	20,073,314	17,591,797	14,654,432	△ 2,937,365	△ 16.7
	ポンプ場費	20,876,532	24,494,755	18,740,390	△ 5,754,365	△ 23.5
	葛巻処理場費	146,396,697	111,864,134	143,751,983	31,887,849	28.5
	今町処理場費	177,476,481	180,101,245	192,031,929	11,930,684	6.6
	南部処理場費	13,344,397	12,700,136	13,964,159	1,264,023	10.0
	上北谷処理場費	11,704,240	15,309,225	15,938,514	629,289	4.1
	総 係 費	95,884,341	142,157,592	128,296,397	△ 13,861,195	△ 9.8
	減価償却費	1,135,418,111	1,149,864,483	1,141,285,613	△ 8,578,870	△ 0.7
	資産減耗費	1,011,674	1,925,381	12,308,451	10,383,070	539.3
	その他営業費用	0	22	2,507	2,485	著増
	計	1,717,769,802	1,774,324,880	1,792,824,850	18,499,970	1.0
	うち、公下事業分	1,547,696,899	1,609,539,435	1,632,782,809	23,243,374	1.4
	うち、農集事業分	170,072,903	164,785,445	160,042,041	△ 4,743,404	△ 2.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	154,899,793	144,921,314	134,676,323	△ 10,244,991	△ 7.1
	雑 支 出	11,533,749	13,676,476	12,279,838	△ 1,396,638	△ 10.2
	計	166,433,542	158,597,790	146,956,161	△ 11,641,629	△ 7.3
	うち、公下事業分	150,002,187	144,233,637	134,475,562	△ 9,758,075	△ 6.8
	うち、農集事業分	16,431,355	14,364,153	12,480,599	△ 1,883,554	△ 13.1
特別損失	災害による損失	0	1,058,000	0	△ 1,058,000	皆減
	その他特別損失	0	0	1,632	1,632	皆増
	計	0	1,058,000	1,632	△ 1,056,368	△ 99.8
	うち、公下事業分	0	1,058,000	1,632	△ 1,056,368	△ 99.8
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合 計		1,884,203,344	1,933,980,670	1,939,782,643	5,801,973	0.3
うち、公下事業分		1,697,699,086	1,754,831,072	1,767,260,003	12,428,931	0.7
うち、農集事業分		186,504,258	179,149,598	172,522,640	△ 6,626,958	△ 3.7

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は68.6%で、前年度より1.2%低下している。

動力費は、前年度に比べ235万4千円(2.7%)、修繕費は3,171万2千円(154.5%)それぞれ増加している。その他費用は、前年度に比べ979万4千円(2.0%)減少しているが、これは主に、委託料が1,836万4千円(4.4%)減少し、固定資産除却費が1,038万3千円(539.3%)増加したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区 分	4年度		5年度		6年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人 件 費	53,704,533	2.9	54,375,457	2.8	54,729,145	2.8	353,688	0.7
支 払 利 息	154,899,366	8.2	144,921,314	7.5	134,676,323	6.9	△ 10,244,991	△ 7.1
減 価 償 却 費	1,135,418,111	60.3	1,149,864,483	59.5	1,141,285,613	58.8	△ 8,578,870	△ 0.7
動 力 費	87,098,693	4.6	85,802,106	4.4	88,156,416	4.5	2,354,310	2.7
修 繕 費	48,258,410	2.6	20,525,197	1.1	52,237,260	2.7	31,712,063	154.5
そ の 他	404,824,231	21.5	478,492,113	24.7	468,697,886	24.2	△ 9,794,227	△ 2.0
計	1,884,203,344	100.0	1,933,980,670	100.0	1,939,782,643	100.0	5,801,973	0.3
うち、公下事業分	1,697,699,086	90.1	1,754,831,072	90.7	1,767,260,003	91.1	12,428,931	0.7
うち、農集事業分	186,504,258	9.9	179,149,598	9.3	172,522,640	8.9	△ 6,626,958	△ 3.7

※上記一覧表中「その他」の詳細については、118頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区 分		4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標	算 式
公 共 下 水 道	処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,481	2,480	2,635	3,353	
	有 収 水 量 (m ³)	452,623	396,119	440,493		
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	101,144	92,741	104,577		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	5.68	5.70	5.87	7.7	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損 益 勘 定 職 員 数 (人)	8	9	8		
	職 員 数 (人)	14	14	13		
農 業 集 落 排 水	処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,836	2,720	2,625	3,207	
	有 収 水 量 (m ³)	283,321	271,992	265,762		
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	44,361	58,510	44,753		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	17.52	11.66	12.53	12.7	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損 益 勘 定 職 員 数 (人)	1	1	1		
	職 員 数 (人)	1	1	1		
全 体	処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,505	2,496	2,634		
	有 収 水 量 (m ³)	433,812	383,706	421,078		
	職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (千円)	94,835	89,317	97,930		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率 (%)	6.29	6.09	6.21		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損 益 勘 定 職 員 数 (人)	9	10	9		
	職 員 数 (人)	15	15	14		

・1 m³当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ16円53銭(9.8%)増加し185円26銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、4円45銭(2.2%)減少し194円6銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ3円80銭(2.3%)増加し170円53銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、4円6銭(2.5%)増加し168円39銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、14円73銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は25円67銭の赤字となっている。

第10表 1 m³当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分 \ 年 度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
公 共 下 水 道	汚 水 処 理 原 価	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
		162	89	163	38	162	88	168	73	185	26
	使 用 料 単 価	158	35	158	51	158	86	166	73	170	53
処 理 損 益		△ 4	54	△ 4	87	△ 4	02	△ 2	00	△ 14	73
排 農 水 事 業 集 落	汚 水 処 理 原 価	165	49	173	48	198	79	198	51	194	06
	使 用 料 単 価	155	80	156	34	156	58	164	33	168	39
	処 理 損 益	△ 9	69	△ 17	14	△ 42	21	△ 34	18	△ 25	67

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}}{\text{年間有収水量}}$$

※ 汚水処理費は、公費負担分を除く。

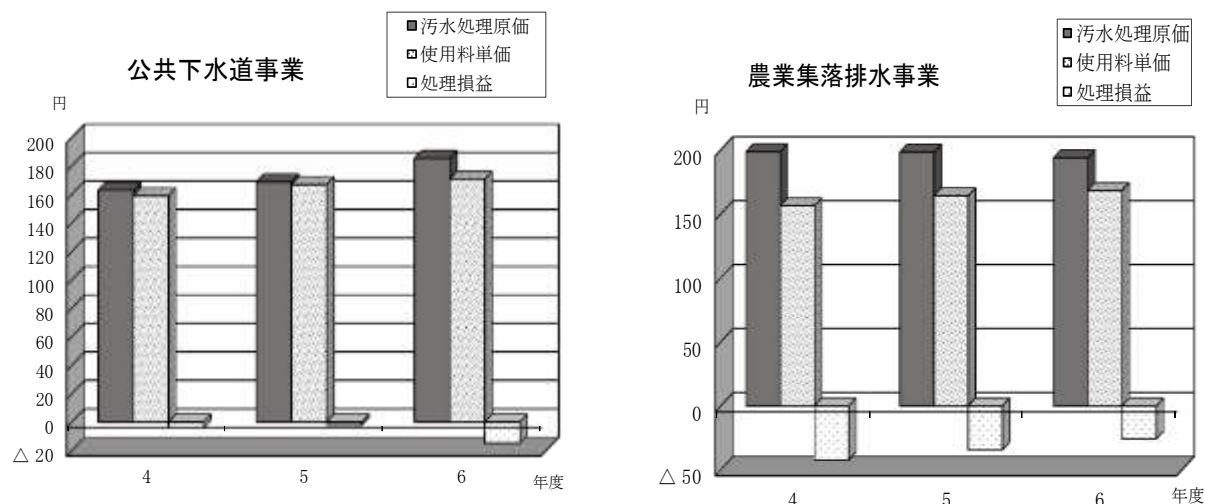
汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100 = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}} \times 100$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移(1 m³当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第 11 表のとおりである。

資本的収入 7 億 6,241 万 2 千円(資本的収入額 7 億 8,321 万 2 千円のうち翌年度への繰越工事資金 2,080 万円を除く)が資本的支出 14 億 3,067 万 9 千円に対して不足する額 6 億 6,826 万 7 千円は、繰越工事資金 245 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 928 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 5,653 万 4 千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額 8 億 6,259 万 7 千円に対し、決算額は 4 億 4,697 万円(執行率 51.8%)となっている。ここから地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越額 3 億 5,156 万 9 千円を差し引いた後の不用額は、6,405 万 8 千円である。

第 11 表 資本的収支の状況

区 分		6年度				5年度	決算額の比較	
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		円	円	円	%	円	円	%
資本的収入		1,188,704,550	783,211,619	△ 405,492,931	65.9	766,996,913	16,214,706	2.1
企業債		787,826,000	593,250,000	△ 194,576,000	75.3	502,700,000	90,550,000	18.0
他会計負担金		91,419,000	87,780,969	△ 3,638,031	96.0	96,443,317	△ 8,662,348	△ 9.0
他会計補助金		0	0	0	－	0	0	－
国庫補助金		238,504,550	96,923,150	△ 141,581,400	40.6	157,789,296	△ 60,866,146	△ 38.6
負担金等		70,293,000	5,195,500	△ 65,097,500	7.4	9,979,300	△ 4,783,800	△ 47.9
長期貸付金償還金		662,000	62,000	△ 600,000	9.4	85,000	△ 23,000	△ 27.1
資本的支出		1,876,579,700	1,430,678,814	94,331,886	76.2	1,520,314,487	△ 89,635,673	△ 5.9
建設改良費		862,596,700	446,969,633	64,058,067	51.8	532,512,300	△ 85,542,667	△ 16.1
企業債償還金		1,012,593,000	983,647,181	28,945,819	97.1	987,717,187	△ 4,070,006	△ 0.4
長期貸付金		1,390,000	62,000	1,328,000	4.5	85,000	△ 23,000	△ 27.1
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額※		687,875,150	668,267,195	19,607,955	－	755,767,574	△ 87,500,379	△ 11.6
補 て ん 財 源	繰越工事資金	2,450,000	2,450,000	0	－	21,604,104	△ 19,154,104	△ 88.7
	過年度分 損益勘定 留保資金	685,425,150	409,282,871	276,142,279	－	588,974,033	△ 179,691,162	△ 30.5
	当年度分 損益勘定 留保資金	0	256,534,324	△ 256,534,324	－	145,189,437	111,344,887	76.7

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金 20,800,000 円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が2億6,640万9千円、雨水費が4,412万9千円となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科 目	決算額	説 明
建設改良費	446,969,633	円
		汚 水 費 266,409,000
		建設工事(下水道新設工事)
		改良工事(中部処理分区不明水対策工事外) 213,492,400
		52,916,600
		雨 水 費 44,128,700
		建設工事(貝喰川右岸排水区477雨水渠整備工事外)
		44,128,700
		農 集 費 10,604,000
		改良工事(上北谷地区マンホールポンプNo.3の2更新工事外)
		10,604,000
		事 務 費 125,167,933
		給料 18,372,600
		手当 10,147,256
		法定福利費 4,442,000
		旅費 177,400
		被服費 54,120
		備用品費 512,023
		燃料費 122,657
		印刷製本費 7,150
		通信運搬費 217,353
		委託料 68,057,000
		手数料 12,030
		使用料及び賃借料 892,866
		修繕費 321,308
		補償費 21,267,000
		負担金 522,500
		保険料 37,670
		租税課金 5,000
		有形固定資産購入費 660,000
		オートクレーブ(高圧蒸気滅菌器) 660,000

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は、297 億 3,934 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 5,299 万 7 千円(2.8%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高 417 億 6,584 万 5 千円である。当年度中に取得した主な資産は、構築物 3 億 2,475 万円、機械及び装置 2,555 万 3 千円、建設仮勘定 1 億 300 万円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、機械及び装置 4,389 万 8 千円、工具器具及び備品 4 万 7 千円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、2,290 万円である。これにより年度末現在高は、421 億 5,430 万 1 千円となっている。

減価償却累計額は 130 億 9,856 万 5 千円で、当年度末償却未済高は 290 億 5,573 万 5 千円となっている。無形固定資産は、63 万 9 千円(25.8%)減の 184 万 1 千円である。

流動資産は 6 億 8,176 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 3,180 万 3 千円(16.2%)減少している。これは、現金預金が 1 億 3,308 万 6 千円(17.7%)、未収金が 141 万 7 千円(2.3%)それぞれ減少し、前払金が 270 万円(皆増)増加したことによるものである。

第 13 表 資産の状況

区 分 \ 年 度		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有 形 固 定 資 産	円 30,462,964,025	円 29,776,290,678	円 29,055,735,442	円 △ 720,555,236	% △ 2.4
	無 形 固 定 資 産	3,093,850	2,480,050	1,841,400	△ 638,650	△ 25.8
	計	30,466,057,875	29,778,770,728	29,057,576,842	△ 721,193,886	△ 2.4
	うち、公下事業分	27,549,282,990	26,971,114,240	26,348,749,076	△ 622,365,164	△ 2.3
	うち、農集事業分	2,916,774,885	2,807,656,488	2,708,827,766	△ 98,828,722	△ 3.5
流動資産	現 金 預 金	976,184,989	751,105,275	618,019,261	△ 133,086,014	△ 17.7
	未 収 金 (※)	79,010,130	62,463,433	61,046,819	△ 1,416,614	△ 2.3
	前 払 金	0	0	2,700,000	2,700,000	皆増
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	0	-
	計	1,055,195,119	813,568,708	681,766,080	△ 131,802,628	△ 16.2
	うち、公下事業分	971,476,318	735,117,368	606,382,364	△ 128,735,004	△ 17.5
	うち、農集事業分	83,718,801	78,451,340	75,383,716	△ 3,067,624	△ 3.9
合 計		31,521,252,994	30,592,339,436	29,739,342,922	△ 852,996,514	△ 2.8
うち、公下事業分		28,520,759,308	27,706,231,608	26,955,131,440	△ 751,100,168	△ 2.7
うち、農集事業分		3,000,493,686	2,886,107,828	2,784,211,482	△ 101,896,346	△ 3.5

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は243億8,366万1千円で、前年度に比べ8億7,982万9千円(3.5%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ3億5,250万9千円(3.2%)減少し、106億2,722万4千円となっている。

これは、主に企業債(その他財源)が1億84万2千円(6.2%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が4億5,050万9千円(4.8%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ1億425万2千円(8.8%)減少し、10億7,864万5千円となっている。これは、主に企業債(その他財源)が910万4千円(5.9%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が4,983万4千円(6.0%)、未払金が6,290万5千円(34.0%)減少したことによる。

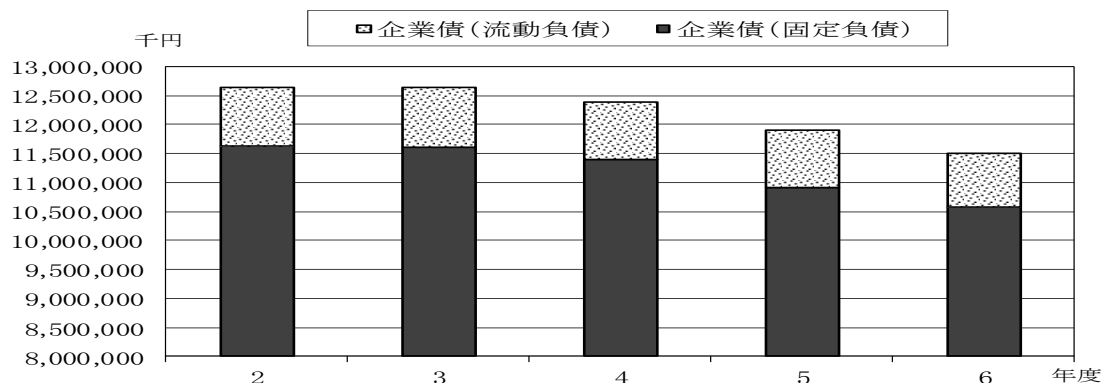
繰延収益は、126億7,779万2千円で、前年度に比べ4億2,306万9千円(3.2%)減少している。

第14表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		4年度	5年度	6年度	増減額	増減率
固 定 負 債	円	円	円	円	円	%
	企 業 債 (建設改良費等財源)	9,926,848,879	9,305,190,928	8,854,681,756	△ 450,509,172	△ 4.8
	企 業 債 (その他財源)	1,473,380,544	1,614,091,313	1,714,932,831	100,841,518	6.2
	退職給付引当金	58,201,464	60,450,438	57,609,388	△ 2,841,050	△ 4.7
	計	11,458,430,887	10,979,732,679	10,627,223,975	△ 352,508,704	△ 3.2
	うち、公下事業分	10,602,506,943	10,183,963,286	9,875,387,549	△ 308,575,737	△ 3.0
流 動 負 債	うち、農集事業分	855,923,944	795,769,393	751,836,426	△ 43,932,967	△ 5.5
	企 業 債 (建設改良費等財源)	839,640,783	830,057,951	780,224,172	△ 49,833,779	△ 6.0
	企 業 債 (その他財源)	148,076,404	153,589,231	162,693,483	9,104,252	5.9
	未 払 金	288,262,033	185,135,052	122,230,386	△ 62,904,666	△ 34.0
	賞 与 引 当 金	5,828,947	6,032,921	5,417,055	△ 615,866	△ 10.2
	その他流動負債	8,081,620	8,081,620	8,080,000	△ 1,620	△ 0.0
	計	1,289,889,787	1,182,896,775	1,078,645,096	△ 104,251,679	△ 8.8
	うち、公下事業分	1,155,502,445	1,058,801,953	966,487,823	△ 92,314,130	△ 8.7
	うち、農集事業分	134,387,342	124,094,822	112,157,273	△ 11,937,549	△ 9.6
	繰延収益	13,453,916,280	13,100,861,407	12,677,792,360	△ 423,069,047	△ 3.2
合 計	長期前受金(※)	13,453,916,280	13,100,861,407	12,677,792,360	△ 423,069,047	△ 3.2
	計	13,453,916,280	13,100,861,407	12,677,792,360	△ 423,069,047	△ 3.2
	うち、公下事業分	11,872,636,987	11,579,433,161	11,215,408,675	△ 364,024,486	△ 3.1
	うち、農集事業分	1,581,279,293	1,521,428,246	1,462,383,685	△ 59,044,561	△ 3.9
合 計	計	26,202,236,954	25,263,490,861	24,383,661,431	△ 879,829,430	△ 3.5
	うち、公下事業分	23,630,646,375	22,822,198,400	22,057,284,047	△ 764,914,353	△ 3.4
	うち、農集事業分	2,571,590,579	2,441,292,461	2,326,377,384	△ 114,915,077	△ 4.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は53億5,568万1千円で、前年度に比べ2,683万3千円(0.5%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ258万1千円(0.2%)増加し、15億7,530万3千円である。

利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、2,425万2千円(29.7%)増加し、5,734万4千円の欠損となっている。

第15表 資本の状況

区 分 \ 年 度		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 0	% -
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	1,571,544,276	1,572,721,749	1,575,302,825	2,581,076	0.2
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 90,251,263	△ 81,596,201	△ 57,344,361	24,251,840	29.7
	計	1,481,293,013	1,491,125,548	1,517,958,464	26,832,916	1.8
	うち、公下事業分	1,242,508,053	1,236,428,328	1,250,242,513	13,814,185	1.1
	うち、農集事業分	238,784,960	254,697,220	267,715,951	13,018,731	5.1
合 計		5,319,016,040	5,328,848,575	5,355,681,491	26,832,916	0.5
うち、公下事業分		4,890,112,933	4,884,033,208	4,897,847,393	13,814,185	0.3
うち、農集事業分		428,903,107	444,815,367	457,834,098	13,018,731	2.9

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億700万1千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得の収支により、2億4,969万円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良等の財源に充てるための企業債による支出の収支により、3億9,039万7千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は1億3,308万6千円の減少となり、資金期末残高は6億1,801万9千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	増減額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,408,415	594,658,232	507,000,926	△ 87,657,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,614,378	△ 334,720,759	△ 249,689,759	85,031,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,795,792	△ 485,017,187	△ 390,397,181	94,620,006
資 金 増 加 額	100,998,245	△ 225,079,714	△ 133,086,014	91,993,700
資 金 期 首 残 高	875,186,744	976,184,989	751,105,275	△ 225,079,714
資 金 期 末 残 高	976,184,989	751,105,275	618,019,261	△ 133,086,014

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.37 ㇿ上昇している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 0.16 ㇿ低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ 0.4 ㇿ上昇している。

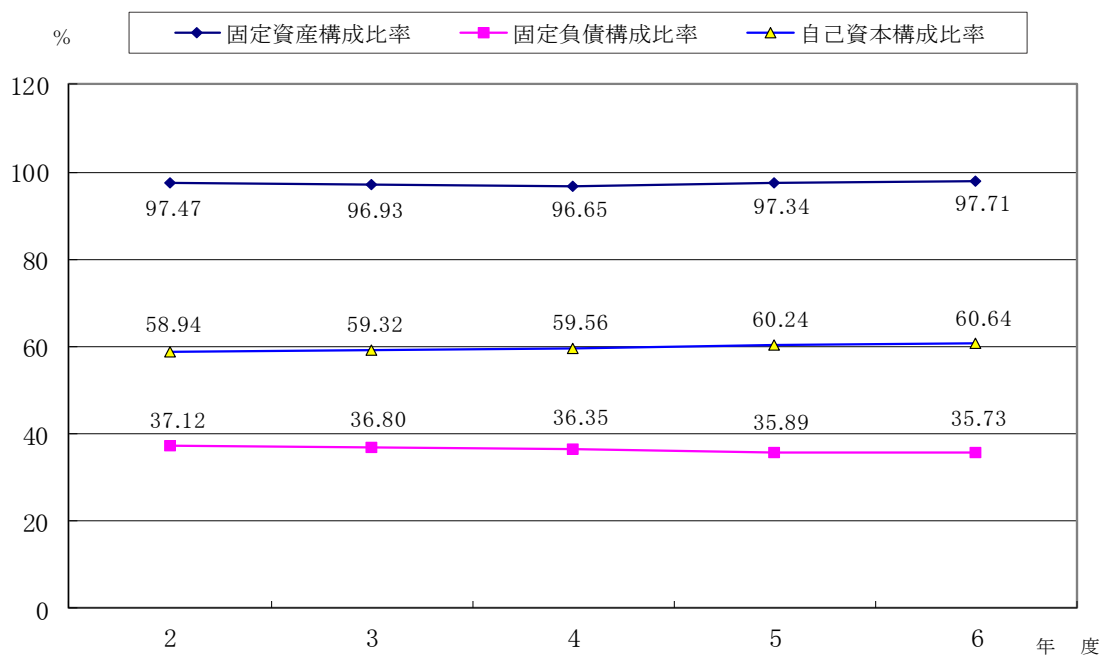
第 17 表 構成比率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
固定資産構成比率	97.47	96.93	96.65	97.34	97.71	96.5
固定負債構成比率	37.12	36.80	36.35	35.89	35.73	29.3
自己資本構成比率	58.94	59.32	59.56	60.24	60.64	66.2

注 (全国平均指標:「令和 5 年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第 4 図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ0.45 ㇿ低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.12 ㇿ上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が5.57 ㇿ、当座比率(酸性試験比率)も5.82 ㇿそれぞれ低下している。

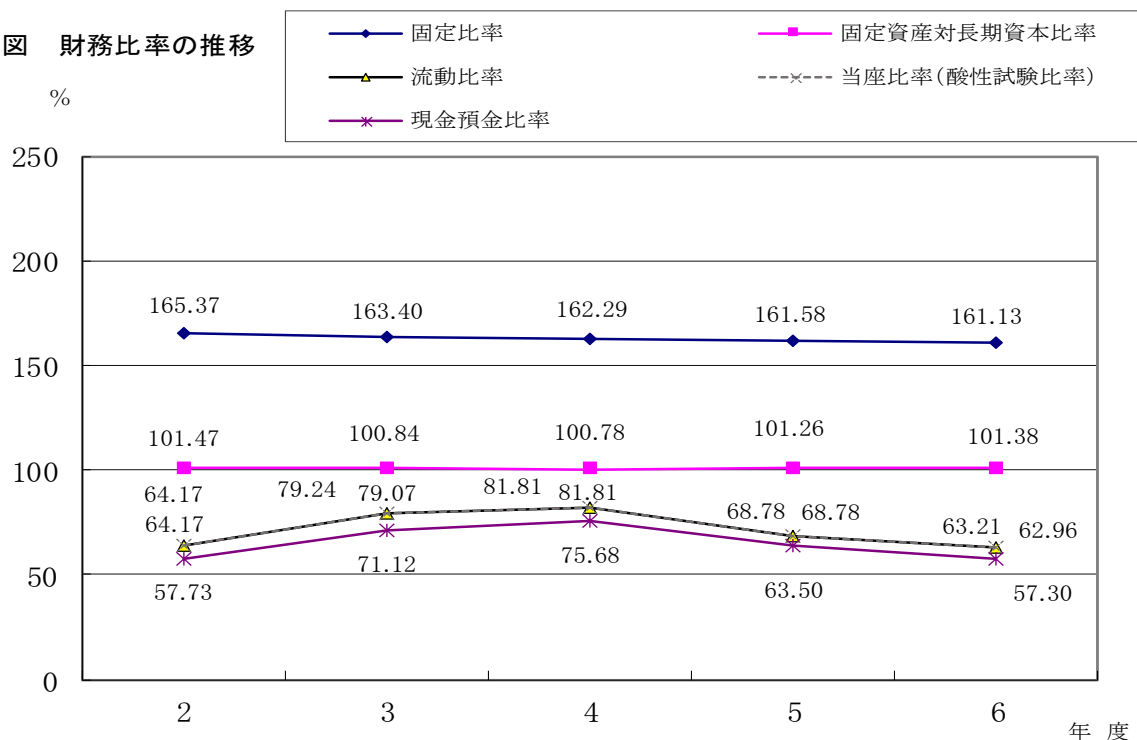
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ6.2 ㇿ低下している。

第18表 財務比率の推移

(単位:%)

年 度 項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
固 定 比 率	165.37	163.40	162.29	161.58	161.13	145.7
固定資産対長期資本比率	101.47	100.84	100.78	101.26	101.38	101.0
流 動 比 率	64.17	79.24	81.81	68.78	63.21	78.2
当座比率(酸性試験比率)	64.17	79.07	81.81	68.78	62.96	70.8
現 金 預 金 比 率	57.73	71.12	75.68	63.50	57.30	56.3

第5図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常利益により、前年度より0.05 ㊦上昇している。

総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.8 ㊦上昇している。

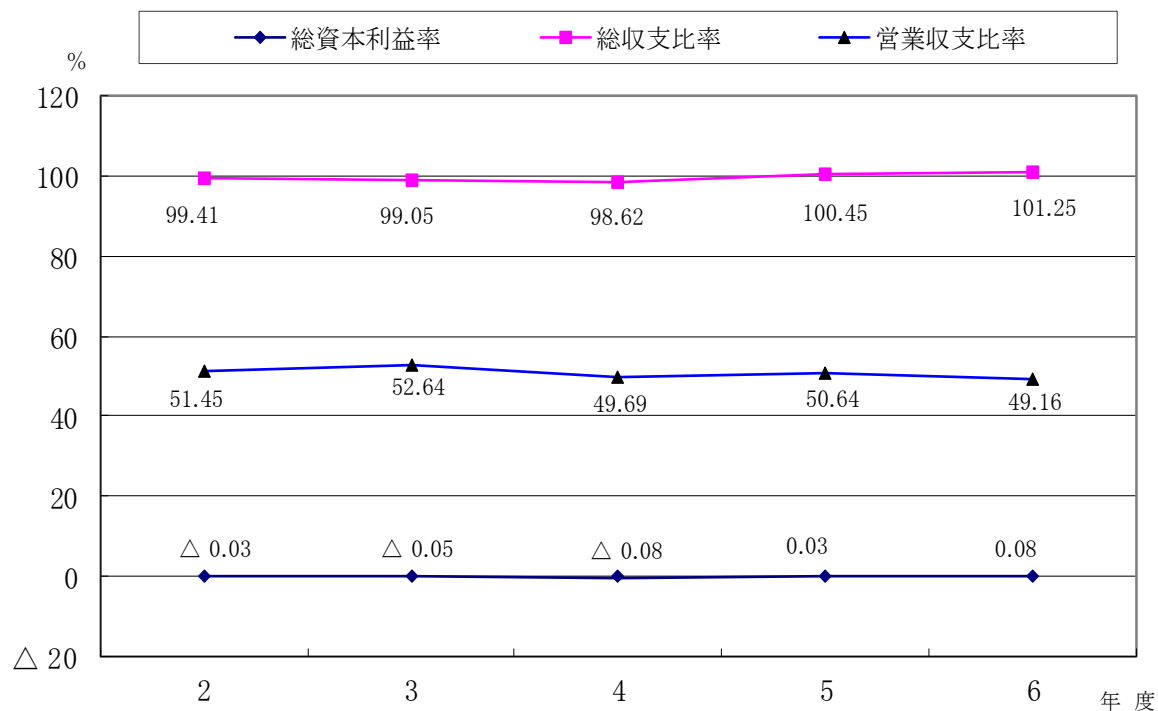
営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.18 ㊦減少している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

項 目 \ 年 度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.08	0.03	0.08	0.35
総 収 支 比 率	99.41	99.05	98.62	100.45	101.25	105.1
営 業 収 支 比 率	51.45	52.64	49.69	50.34	49.16	64.6

第6図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

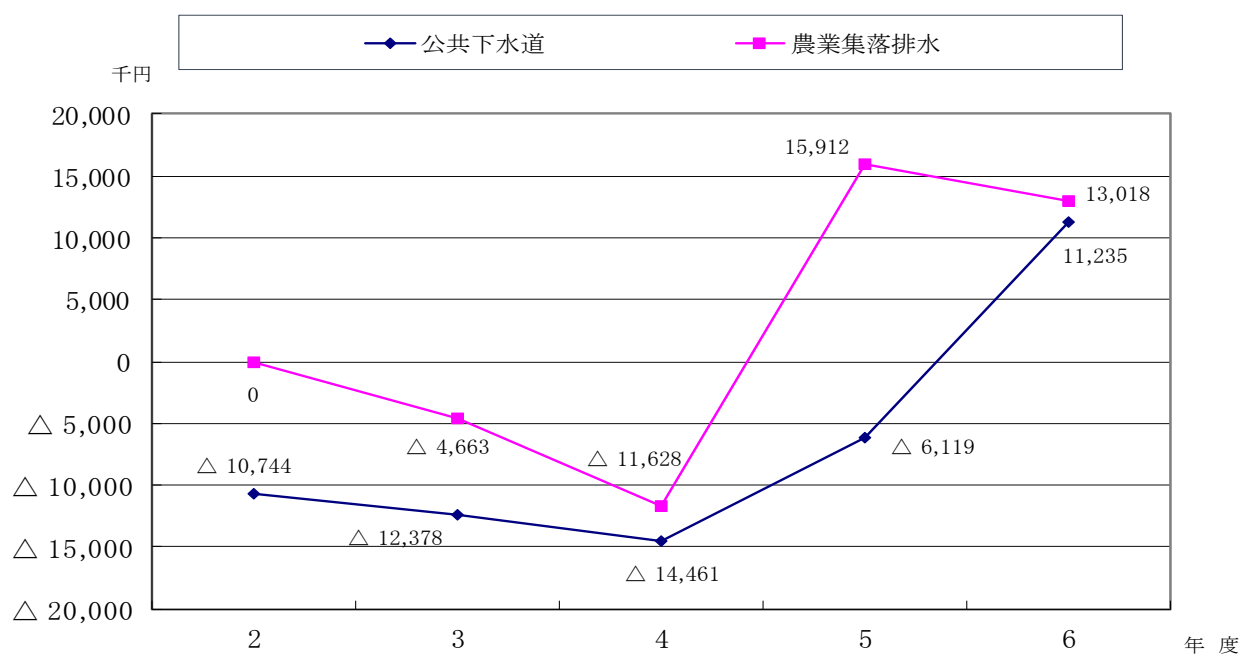
第20表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	836,615	44,753	881,368
営業費用	1,632,783	160,042	1,792,825
営業損益	△ 796,168	△ 115,289	△ 911,457
経常損益	11,235	13,018	24,253
その他の項目			
他会計繰入金	707,257	81,743	789,000
減価償却費	1,033,300	107,985	1,141,285
支払利息	122,196	12,481	134,677
特別損失	1	0	1

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	26,955,131	2,784,212	29,739,343
セグメント負債	22,057,284	2,326,377	24,383,661
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	342,660	9,640	352,300

第7図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は36,875人で、前年度に比べ566人(1.5%)減少している。見附市の総人口37,777人に対する普及率は97.6%で、前年度に比べ0.1^{ポイント}上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は93.6%で、前年度と同値である。

年間汚水処理水量は5,405,368 m³で、前年度に比べ50,946 m³(1.0%)増加し、年間有収水量は3,789,702 m³と、前年度に比べ47,361 m³(1.2%)減少している。

(2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、2億6,640万9千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、4,412万9千円を投じて貝喰川右岸排水区雨水渠工事等を行い、農業集落排水施設整備に、1,060万4千円を投じ、上北谷地区マンホールポンプ更新工事等を行っている。

(3) 経営状況

営業収支での営業損益は9億1,145万7千円の赤字、経常収支での経常損益は2,425万3千円の黒字となった。

事業収支全体をみると、事業収益は19億6,403万4千円、事業費用は19億3,978万2千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は2,425万2千円の黒字となった。

審査意見

見附市下水道事業の経営状況は、令和4年度までは赤字経営が続き経常損失を計上していたが、過去の企業債償還が順調に進み、企業債元金は減少傾向であることから、令和5年度から資本的収支に入れていた他会計補助金(基準外)分を、収益的収支へ含めることとした。また令和5年7月から下水道使用料の改定(改定率6.7%)を実施したことにより、令和6年度は、令和5年度に引き続き経常利益を計上した。見附市一般会計からの繰入金については、令和4年度8億4,600万円、令和5年度8億230万円、令和6年度7億8,900万円と減少しており、経営努力がうかがえる。今後に期待したい。

しかしながら、将来的な人口減少による使用料収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来、人件費や物価の高騰など、経営状況はより一層厳しくなると予想される。令和6年6月に改訂した中長期的な基本計画である「見附市下水道事業経営戦略」に基づき、さらに収益構造の改善に取り組み、計画的な経営を推進し、財政の健全化を図るとともに、安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

区 分			単位	6年度	5年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (4年度基準)		備 考	
							6年度(%)	5年度(%)		
行政区域内人口			人	37,777	38,408	98.4	97.2	98.8	見附市全体(浄化槽区域人口を含む)	
全体計画人口			人	34,228	34,228	100.0	93.2	93.2		
内訳	公共下水道		人	29,388	29,388	100.0	92.2	92.2	R5計画変更	
	農業集落排水		人	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区	
処理区域内人口			人	36,875	37,441	98.5	98.1	99.7		
内訳	公共下水道		人	34,250	34,721	98.6	98.6	100.0		
	農業集落排水		人	2,625	2,720	96.5	92.6	95.9	南部地区、上北谷地区	
水洗化人口			人	34,530	35,050	98.5	98.0	99.5		
内訳	公共下水道		人	32,012	32,436	98.7	98.5	99.8		
	農業集落排水		人	2,518	2,614	96.3	92.5	96.0	南部地区、上北谷地区	
普及率			%	97.6	97.5	-	-	-	(処理区域内人口／行政区域内)×100	
水洗化率			%	93.6	93.6	-	-	-	(水洗化人口／区域内処理人口)×100	
内訳	公共下水道		%	93.5	93.4	-	-	-	〃	
	農業集落排水		%	95.9	96.1	-	-	-	〃	
総汚水処理水量			m ³	5,405,368	5,354,422	101.0	104.0	103.0		
内訳	公共下水道		m ³	5,120,885	5,068,577	101.0	104.5	103.5		
	農業集落排水		m ³	284,483	285,845	99.5	95.7	96.2		
総有収水量			m ³	3,789,702	3,837,063	98.8	97.1	98.3		
内訳	公共下水道		m ³	3,523,940	3,565,071	98.8	97.3	98.5		
	農業集落排水		m ³	265,762	271,992	97.7	93.8	96.0		
有収率			%	70.11	71.66	-	-	-	(総有収水量／総汚水処理水量)×100	
内訳	公共下水道		%	68.82	70.34	-	-	-	〃	
	農業集落排水		%	93.42	95.15	-	-	-	〃	
下水管延長			m	307,667	306,746	100.3	100.8	100.5		
内訳	公共下水道		m	266,356	265,435	100.3	100.9	100.6		
	農業集落排水		m	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0		
晴天時1日平均処理水量			m ³	12,954	12,671	102.2	101.6	99.4		
内訳	公共下水道		m ³	12,212	11,926	102.4	102.0	99.6		
	農業集落排水		m ³	742	745	99.6	95.7	96.1		
晴天時1日最大処理水量			m ³	18,209	20,513	88.8	104.7	118.0		
内訳	公共下水道		m ³	17,280	19,564	88.3	104.7	118.5		
	農業集落排水		m ³	929	949	97.9	105.1	107.4		
1m ³ 当 たり	公共 下水道 事業分	費用	円	501.5	492.2	101.9	1,013.1	994.3	総費用／総有収水量	
		収益	円	504.7	490.2	103.0	936.4	909.5	総収益／総有収水量	
		汚水処理原価	円	185.3	168.7	109.8	113.8	103.6	汚水処理費(維持管理費及び資本費)÷汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)／総有収水量	
		使用料単価	円	170.5	166.7	102.3	107.3	104.9	下水道使用料／総有収水量	
	農業 集落 排水 事業分	費用	円	649.2	658.7	98.6	10.8	11.0	総費用／総有収水量	
		収益	円	698.1	717.2	97.3	11.8	12.1	総収益／総有収水量	
		汚水処理原価	円	194.1	198.5	97.8	97.6	99.9	汚水処理費(維持管理費及び資本費)÷汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)／総有収水量	
		使用料単価	円	168.4	164.3	102.5	8.3	8.1	農業集落排水施設使用料／総有収水量	
損益勘定所属職員数			人	9	10	90.0	100.0	111.1		
職員数			人	14	15	93.3	93.3	100.0		

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度					6年度	5年度	6年度	5年度
営 業 収 益	円 980,534,000	円 945,935,637	% 46.6	% 47.7	% 96.5	% 98.5	営 業 費 用	円 1,944,792,302	円 1,849,670,951	円 41,010,200	% 93.2	% 92.6	% 95.1	% 94.1
営 業 外 収 益	1,092,366,000	1,085,209,122	53.4	52.3	99.3	98.6	営 業 外 費 用	145,118,000	135,165,493	0	6.8	7.4	93.1	95.1
特 別 利 益	100,000	0	0.0	0.0	0.0	-	特 別 損 失	100,000	1,632	0	0.1	0.1	1.6	83.1
							予 備 費	464,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,073,000,000	2,031,144,759	100.0	100.0	98.0	98.6	合 計	2,090,474,302	1,984,838,076	41,010,200	100.0	100.0	94.9	94.1

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	構成比率		決算額の予算額に 対する比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度					6年度	5年度	6年度	5年度
企 業 債	円 787,826,000	円 593,250,000	% 75.7	% 65.5	% 75.3	% 61.7	建 設 改 良 費	円 862,596,700	円 446,969,633	円 351,569,000	% 31.2	% 35.0	% 51.8	% 60.4
他 会 計 負 担 金	91,419,000	87,780,969	11.2	12.6	96.0	102.1	企 業 債 償 還 金	1,012,593,000	983,647,181	0	68.8	65.0	97.1	99.9
他 会 計 補 助 金	0	0	0.0	0.0	-	0.0	長 期 貸 付 金	1,390,000	62,000	0	0.1	0.1	4.5	8.5
国 庫 補 助 金	238,504,550	96,923,150	12.4	20.6	40.6	73.8								
負 担 金 等	70,293,000	5,195,500	0.7	1.3	7.4	135.8								
長 期 貸 付 金 償 還 金	662,000	62,000	0.1	0.1	9.4	12.4								
合 計	1,188,704,550	783,211,619	100.0	100.0	65.9	65.3	合 計	1,876,579,700	1,430,678,814	351,569,000	100.0	100.0	76.2	81.2

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)		科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
1 営業費用	円	円	%	%	%	%	1 営業収益	円	円	%	%	%	%
汚水管渠費	1,792,824,850	1,774,324,880	92.4	91.7	104.4	103.3	下水道使用料	881,368,130	893,174,914	44.9	46.0	103.3	104.6
雨水管渠費	68,017,796	61,798,230	3.5	3.2	129.4	117.6	農業集落排水施設使用料	600,922,110	594,418,029	30.6	30.6	104.5	103.3
農集管渠費	43,832,679	56,517,880	2.3	2.9	101.8	131.3	雨水負担金	44,752,960	44,695,410	2.3	2.3	100.9	100.8
ポンプ場費	14,654,432	17,591,797	0.8	0.9	73.0	87.6	他会計補助金	235,635,260	240,124,775	12.0	12.4	100.8	102.7
葛巻処理場費	18,740,390	24,494,755	1.0	1.3	89.8	117.3	その他営業収益	0	13,814,300	0.0	0.7	-	皆増
今町処理場費	143,751,983	111,864,134	7.4	5.8	98.2	76.4	2 営業外収益	57,800	122,400	0.1	0.1	29.9	63.4
南部処理場費	192,031,929	180,101,245	9.9	9.3	108.2	101.5	受取利息及び配当金	1,082,666,353	1,049,460,818	55.1	54.0	107.8	104.5
上北谷処理場費	13,964,159	12,700,136	0.7	0.7	104.6	95.2	補助金	0	0	0.0	0.0	-	-
総係費	15,938,514	15,309,225	0.8	0.8	136.2	130.8	他会計負担金	18,634,000	0	0.9	0.0	225.9	皆減
減価償却費	128,296,397	142,157,592	6.6	7.4	133.8	148.3	他会計補助金	405,620,296	451,204,115	20.7	23.2	99.8	111.0
資産減耗費	1,141,285,613	1,149,864,483	58.8	59.5	100.5	101.3	長期前受金戻入	59,963,475	713,493	3.1	0.1	皆増	皆増
その他営業費用	12,308,451	1,925,381	0.6	0.1	1,216.6	190.3	うち、汚水処理費に係る分	516,445,695	517,066,061	26.3	26.6	101.0	101.2
	2,507	22	0.1	0.1	皆増	皆増	元金償還に係る長期前受金戻入	77,388,547	80,892,652	/	/	78.2	81.8
2 営業外費用	146,956,161	158,597,790	7.6	8.2	88.3	95.3	うち、汚水処理費に係る分	81,706,265	80,251,495	4.2	4.1	104.2	102.3
支払利息及び企業債取扱諸費	134,676,323	144,921,314	6.9	7.5	86.9	93.6	雑収益	38,624	38,624	/	/	16.6	16.6
雑支出	12,279,838	13,676,476	0.6	0.7	106.5	118.6	3 特別利益	296,622	225,654	0.1	0.1	85.6	65.1
3 特別損失	1,632	1,058,000	0.1	0.1	皆増	皆増	その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
災害による損失	0	1,058,000	0.0	0.1	-	皆増		0	0.0	0.0	-	-	-
その他特別損失	1,632	0	0.1	0.0	皆増	-							
小 計	1,939,782,643	1,933,980,670	100.0	100.0	102.9	102.6	小 計	1,964,034,483	1,942,635,732	100.0	100.0	105.7	104.5
うち、公下事業分	1,767,260,003	1,754,831,072	91.1	90.7	104.1	103.4	うち、公下事業分	1,778,493,112	1,747,573,874	90.6	90.0	105.7	103.8
うち、汚水処理費分	684,705,506	638,295,254	/	/	109.1	101.7	うち、汚水処理費に係る分	31,873,982	36,772,273	/	/	84.0	96.9
うち、農集事業分	172,522,640	179,149,598	8.9	9.3	92.5	96.1	うち、農集事業分	185,541,371	195,061,858	9.4	10.0	106.1	111.5
うち、汚水処理費分	97,343,904	103,127,789	/	/	82.8	87.8	うち、汚水処理費に係る分	45,553,189	44,159,003	/	/	74.5	72.2
当年度純利益	24,251,840	8,655,062	100.0	100.0	皆増	皆増	当年度純損失			-	-	皆減	皆減
うち、公下事業分	11,233,109	△ 7,257,198	46.3	△ 83.8	皆増	皆増	うち、公下事業分			-	-	皆減	皆減
うち、農集事業分	13,018,731	15,912,260	53.7	183.8	皆増	皆増	うち、農集事業分			-	-	皆減	皆減
合 計	1,964,034,483	1,942,635,732	100.0	100.0	104.2	103.1	合 計	1,964,034,483	1,942,635,732	100.0	100.0	104.2	103.1
うち、公下事業分	1,778,493,112	1,747,573,874	90.6	90.0	104.8	102.9	うち、公下事業分	1,778,493,112	1,747,573,874	90.6	90.0	104.8	102.9
うち、農集事業分	185,541,371	195,061,858	9.4	10.0	99.5	104.6	うち、農集事業分	185,541,371	195,061,858	9.4	10.0	99.5	104.6

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

当年度純損益で、セグメントによっていずれかが純利益、純損失となる場合は、全体での純利益・純損失区分の方に計上し、純利益での負表示は純損失、純損失での負表示は純利益を表すものとする。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	
1 営業費用	円 54,729,145	円 54,375,457	% 100.0	% 100.0	% 100.7	円 1,738,095,705	円 1,719,949,423	% 92.2	% 91.5	% 101.1	円 1,792,824,850	円 1,774,324,880	% 101.0
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	－	68,017,796	61,798,230	3.6	3.3	110.1	68,017,796	61,798,230	110.1
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	－	43,832,679	56,517,880	2.3	3.0	77.6	43,832,679	56,517,880	77.6
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	－	14,654,432	17,591,797	0.8	0.9	83.3	14,654,432	17,591,797	83.3
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	－	18,740,390	24,494,755	1.0	1.3	76.5	18,740,390	24,494,755	76.5
葛巻処理場費	2,705,803	5,639,549	4.9	10.4	48.0	141,046,180	106,224,585	7.5	5.7	132.8	143,751,983	111,864,134	128.5
今町処理場費	5,410,877	5,172,786	9.9	9.5	104.6	186,621,052	174,928,459	9.9	9.3	106.7	192,031,929	180,101,245	106.6
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	－	13,964,159	12,700,136	0.7	0.7	110.0	13,964,159	12,700,136	110.0
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	－	15,938,514	15,309,225	0.8	0.8	104.1	15,938,514	15,309,225	104.1
総係費	46,612,465	43,563,122	85.2	80.1	107.0	81,683,932	98,594,470	4.3	5.2	82.8	128,296,397	142,157,592	90.2
減価償却費	0	0	0.0	0.0	－	1,141,285,613	1,149,864,483	60.5	61.2	99.3	1,141,285,613	1,149,864,483	99.3
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	－	12,308,451	1,925,381	0.7	0.1	639.3	12,308,451	1,925,381	639.3
その他営業費用	0	0	0.0	0.0	－	2,507	22	0.1	0.1	著増	2,507	22	著増
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	－	146,956,161	158,597,790	7.8	8.4	92.7	146,956,161	158,597,790	92.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	－	134,676,323	144,921,314	7.1	7.7	92.9	134,676,323	144,921,314	92.9
雑支出	0	0	0.0	0.0	－	12,279,838	13,676,476	0.7	0.7	89.8	12,279,838	13,676,476	89.8
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	－	1,632	1,058,000	0.1	0.1	0.2	1,632	1,058,000	0.2
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	－	1,632	0	0.1	0.0	皆増	1,632	0	皆増
災害による損失	0	0	0.0	0.0	－	0	1,058,000	0.0	0.1	皆減	0	1,058,000	皆減
合 計	54,729,145	54,375,457	100.0	100.0	100.7	1,885,053,498	1,879,605,213	100.0	100.0	100.3	1,939,782,643	1,933,980,670	100.3
うち、公下事業分	49,120,122	47,550,950	89.8	87.4	103.3	1,718,139,881	1,707,280,122	91.1	90.8	100.6	1,767,260,003	1,754,831,072	100.7
うち、汚水処理費分	48,278,348	45,785,207			105.4	636,427,158	592,510,047			107.4	684,705,506	638,295,254	107.3
うち、農集事業分	5,609,023	6,824,507	10.2	12.6	82.2	166,913,617	172,325,091	8.9	9.2	96.9	172,522,640	179,149,598	96.3
うち、汚水処理費分	5,609,023	6,824,507			82.2	91,734,881	96,303,282			95.3	97,343,904	103,127,789	94.4

第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
1 人件費	円 54,729,145	円 54,375,457	% 2.8	% 2.8	% 100.7
(1) 直接人件費	39,883,270	42,123,587	2.1	2.2	94.7
給料	26,813,127	28,602,513	1.4	1.5	93.7
手当	10,357,683	10,138,484	0.5	0.5	102.2
賞与引当金繰入額	2,712,460	3,382,590	0.1	0.2	80.2
(2) 間接人件費	14,845,875	12,251,870	0.8	0.6	121.2
法定福利費	8,143,875	8,343,870	0.4	0.4	97.6
退職給付費	6,702,000	3,908,000	0.3	0.2	171.5
2 物件費等	1,885,053,498	1,879,605,213	97.2	97.2	100.3
旅費	127,960	442,855	0.1	0.1	28.9
被服費	21,960	54,210	0.1	0.1	40.5
備用品費	4,538,398	4,579,464	0.2	0.2	99.1
燃料費	170,997	94,245	0.1	0.1	181.4
光熱水費	4,625,648	4,444,774	0.2	0.2	104.1
印刷製本費	122,373	129,680	0.1	0.1	94.4
広告料	0	0	0.0	0.0	-
通信運搬費	3,455,974	3,412,714	0.2	0.2	101.3
委託料	402,259,207	420,623,611	20.7	21.7	95.6
手数料	121,177	83,586	0.1	0.1	145.0
使用料及び賃借料	8,229,384	6,164,200	0.4	0.3	133.5
修繕費	52,237,260	20,525,197	2.7	1.1	254.5
動力費	88,156,416	85,802,106	4.5	4.4	102.7

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
材料費	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	% -
負担金	19,441,833	20,599,147	1.0	1.1	94.4
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	797,547	829,554	0.1	0.1	96.1
租税課金	49,000	58,900	0.1	0.1	83.2
貸倒引当金繰入額	144,000	315,294	0.1	0.1	45.7
有形固定資産減価償却費	1,140,671,813	1,149,250,683	58.8	59.4	99.3
無形固定資産減価償却費	613,800	613,800	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	12,308,451	1,925,381	0.6	0.1	639.3
その他営業費用	2,507	22	0.1	0.1	著増
企業債利息	134,676,323	144,921,314	6.9	7.5	92.9
借入金利息	0	0	0.0	0.0	-
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他営業外費用	12,279,838	13,676,476	0.6	0.7	89.8
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	1,632	0	0.1	0.0	皆増
災害による特別損失	0	1,058,000	0.0	0.1	皆減
合 計	1,939,782,643	1,933,980,670	100.0	100.0	100.3
うち、公下事業分	1,767,260,003	1,754,831,072	91.1	90.7	100.7
うち、汚水処理費分	684,705,506	638,295,254			107.3
うち、農集事業分	172,522,640	179,149,598	8.9	9.3	96.3
うち、汚水処理費分	97,343,904	103,127,789			94.4

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	29,057,576,842	29,778,770,728	97.7	97.3	95.4	97.7
有形固定資産	29,055,735,442	29,776,290,678	97.7	97.3	95.4	97.7
無形固定資産	1,841,400	2,480,050	0.1	0.1	59.5	80.2
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	681,766,080	813,568,708	2.3	2.7	64.6	77.1
現金預金	618,019,261	751,105,275	2.1	2.5	63.3	76.9
未収金(※)	61,046,819	62,463,433	0.2	0.2	77.3	79.1
前払金	2,700,000	0	0.1	0.0	皆増	-
その他流動資産		0	0.0	0.0	-	-
資 産 合 計	29,739,342,922	30,592,339,436	100.0	100.0	94.3	97.1
うち、公下事業分	26,955,131,440	27,706,231,608	90.6	90.6	94.5	97.1
うち、農集事業分	2,784,211,482	2,886,107,828	9.4	9.4	92.8	96.2

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	10,627,223,975	10,979,732,679	35.7	35.9	92.7	95.8
企業債	10,569,614,587	10,919,282,241	35.5	35.7	92.7	95.8
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	57,609,388	60,450,438	0.2	0.2	99.0	103.9
流動負債	1,078,645,096	1,182,896,775	3.6	3.9	83.6	91.7
企業債	942,917,655	983,647,182	3.2	3.2	95.5	99.6
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	122,230,386	185,135,052	0.4	0.6	42.4	64.2
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	5,417,055	6,032,921	0.1	0.1	92.9	103.5
その他流動負債	8,080,000	8,081,620	0.1	0.1	100.0	100.0
繰延収益	12,677,792,360	13,100,861,407	42.6	42.8	94.2	97.4
長期前受金(※)	12,677,792,360	13,100,861,407	42.6	42.8	94.2	97.4
負 債 合 計	24,383,661,431	25,263,490,861	82.0	82.6	93.1	96.4
うち、公下事業分	22,057,284,047	22,822,198,400	74.2	74.6	93.3	96.6
うち、農集事業分	2,326,377,384	2,441,292,461	7.8	8.0	90.5	94.9
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.9	12.5	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.9	12.5	100.0	100.0
剰余金	1,517,958,464	1,491,125,548	5.1	4.9	102.5	100.7
資本剰余金	1,575,302,825	1,572,721,749	5.3	5.1	100.2	100.1
利益剰余金	△ 57,344,361	△ 81,596,201	△ 0.2	△ 0.3	63.5	90.4
資 本 合 計	5,355,681,491	5,328,848,575	18.0	17.4	100.7	100.2
うち、公下事業分	4,897,847,393	4,884,033,208	16.5	16.0	100.2	99.9
うち、農集事業分	457,834,098	444,815,367	1.5	1.5	106.7	103.7
負 債 資 本 合 計	29,739,342,922	30,592,339,436	100.0	100.0	94.3	97.1
うち、公下事業分	26,955,131,440	27,706,231,608	90.6	90.6	94.5	97.1
うち、農集事業分	2,784,211,482	2,886,107,828	9.4	9.4	92.8	96.2

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キャッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	6年度	5年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	24,251,840	8,655,062	15,596,778
減価償却費	1,141,285,613	1,149,864,483	△ 8,578,870
固定資産除却費	12,308,451	1,925,381	10,383,070
引当金の増減額(減少:△)	△ 3,456,916	2,452,948	△ 5,909,864
長期前受金戻入額	△ 598,151,960	△ 597,317,556	△ 834,404
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	134,676,323	144,921,314	△ 10,244,991
有形固定資産譲渡損益(増加:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	1,450,014	16,284,697	△ 14,834,683
未払金の増減額(減少:△)	△ 67,984,496	12,793,217	△ 80,777,713
前払金の増減額(増加:△)	△ 2,700,000	0	△ 2,700,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 1,620	0	△ 1,620
小計	641,677,249	739,579,546	△ 97,902,297
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 134,676,323	△ 144,921,314	10,244,991
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	507,000,926	594,658,232	△ 87,657,306
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 427,320,348	△ 580,422,915	153,102,567
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	88,971,400	144,895,474	△ 55,924,074
一般会計等からの繰入金による収入	0	0	0
工事負担金収入	0	0	0
他会計等からの負担金収入	83,820,725	91,307,591	△ 7,486,866
受益者負担金分担金による収入	4,838,464	9,499,091	△ 4,660,627
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 249,689,759	△ 334,720,759	85,031,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	324,200,000	208,400,000	115,800,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 824,542,951	△ 839,640,783	15,097,832
企業債(その他財源充当)による収入	269,050,000	294,300,000	△ 25,250,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 159,104,230	△ 148,076,404	△ 11,027,826
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 390,397,181	△ 485,017,187	94,620,006
資金増加額 (A) + (B) + (C)	△ 133,086,014	△ 225,079,714	91,993,700
資金期首残高	751,105,275	976,184,989	△ 225,079,714
資金期末残高	618,019,261	751,105,275	△ 133,086,014

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分 析 事 項		6年度	5年度	4年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	97.71	97.34	96.65	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	2.29	2.66	3.35	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	35.73	35.89	36.35	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	3.63	3.87	4.09	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	60.64	60.24	59.56	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	161.13	161.58	162.29	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	101.38	101.26	100.78	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	2.35	2.73	3.46	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	63.21	68.78	81.81	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	62.96	68.78	81.81	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	57.30	63.50	75.68	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	135.21	137.08	139.57	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	58.93	59.58	61.04	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	5.98	6.42	6.87	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		6年度	5年度	4年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.08	0.03	△ 0.08	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.13	0.05	△ 0.14	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	1.23	0.45	△ 1.40	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 103.41	△ 98.65	△ 101.26	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 支 比 率	101.25	100.45	98.62	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	49.16	50.34	49.69	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	6.21	6.09	6.29	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	84.39	85.26	92.93	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	20.86	22.68	25.00	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	173.20	177.22	191.38	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(公共下水道事業分)

総汚水処理水量 5,120,885㎡ 総有収水量 3,523,940㎡ 有収率 68.82%				支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出		108,625,832円	処理損益	△51,909,414円
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				(※)	総 係 費	106,335,524円	下水道使用料	
					減価償却費	111,198,188円		
					長期前受金戻入 (△表示)	△31,873,982円		
					資産減耗費	11,818,479円		
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				汚水管渠費	66,016,168円	544,205,692円	600,922,110円	
				雨水管渠費				
				農集管渠費				
				ポンプ場費				
				葛巻処理場費	91,760,971円			
				今町処理場費	188,950,344円			
				南部処理場費				
				上北谷処理場費				
令和6年度	区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1㎡	当たり単価	67.71円	106.27円	127.48円	185.26円	170.53円	△14.73円
	内訳	人件費	1.42円	9.43円	9.43円	13.70円	—	—
		物件費等	66.29円	96.84円	118.05円	171.56円	—	—
令和5年度	区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益
	1㎡	当り単価	61.58円	96.19円	118.68円	168.73円	166.73円	△2.00円
	内訳	人件費	1.78円	9.03円	9.03円	12.84円	—	—
		物件費等	59.80円	87.16円	109.65円	155.89円	—	—
総汚水処理水量 5,068,577㎡ 総有収水量 3,565,071㎡ 有収率 70.34% ※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)				汚水管渠費	60,314,213円	312,145,840円	下水道使用料	
				雨水管渠費				
				農集管渠費				
				ポンプ場費				
				葛巻処理場費	74,992,831円			
				今町処理場費	176,838,796円			
				南部処理場費				
				上北谷処理場費				
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む				(※)	総 係 費	117,840,981円	601,522,981円	
					減価償却費	94,099,222円		
					長期前受金戻入 (△表示)	△36,772,273円		
					資産減耗費	230,321円		
				支払利息及び企業債取扱諸費 雑支出	113,978,890円	処理損益	△7,104,952円	

第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

		総汚水処理水量 総有収水量 有収率		284,483 m ³ 265,762 m ³ 93.42%		支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		0円		処理損益		△6,820,359円			
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に 係るものも含む						総 係 費		7,016,214円		51,573,319円					
						減価償却費		58,571,920円							
						長期前受金戻入 (△表示)		△58,571,920円							
						資産減耗費		0円							
※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)						汚水管渠費				44,557,105円					
						雨水管渠費									
						農集管渠費		14,654,432円							
						ポンプ場費									
						葛巻処理場費									
						今町処理場費									
						南部処理場費		13,964,159円							
						上北谷処理場費		15,938,514円							
令和6年度		区分		直接処理原価		処理原価		総原価		汚水処理原価		使用料単価		処理損益	
		1 m ³ 当たり単価		156.62円		181.29円		181.29円		194.06円		168.39円		△25.67円	
		内訳		人件費		0.00円		19.72円		19.72円		21.11円		—	
				物件費等		156.62円		161.57円		161.57円		172.95円		—	
令和5年度		区分		直接処理原価		処理原価		総原価		汚水処理原価		使用料単価		処理損益	
		1 m ³ 当たり単価		159.53円		188.80円		188.89円		198.51円		164.33円		△34.18円	
		内訳		人件費		0.00円		23.87円		23.87円		25.09円		—	
				物件費等		159.53円		164.93円		165.02円		173.42円		—	
総汚水処理水量 総有収水量 有収率 ※ 金額は、それぞれ汚水処理費分 (公費負担分を除く)						汚水管渠費				45,601,158円					
						雨水管渠費									
						農集管渠費		17,591,797円							
						ポンプ場費									
						葛巻処理場費									
						今町処理場費									
						南部処理場費		12,700,136円							
						上北谷処理場費		15,309,225円							
※ 長期前受金戻入は営業外収益で、 元金償還に係るものも含む						総 係 費		8,365,890円		53,992,698円					
						減価償却費		49,135,091円							
						長期前受金戻入 (△表示)		△49,135,091円							
						資産減耗費		0円							
								支払利息及び企 業債取扱諸費 雑支出		25,650円		処理損益		△9,297,288円	

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

令和6年度における病院の入院患者数は、延べ32,102人で、前年度に比べ1,664人(5.5%)増加している。1日当たりの平均入院患者数は88.0人で、病床利用率は93.6%となっている。

外来患者数は、延べ40,145人で、前年度に比べ1,669人(4.0%)減少している。年間外来診療日数は244日で、1日当たりの平均外来患者数は164.5人となっている。

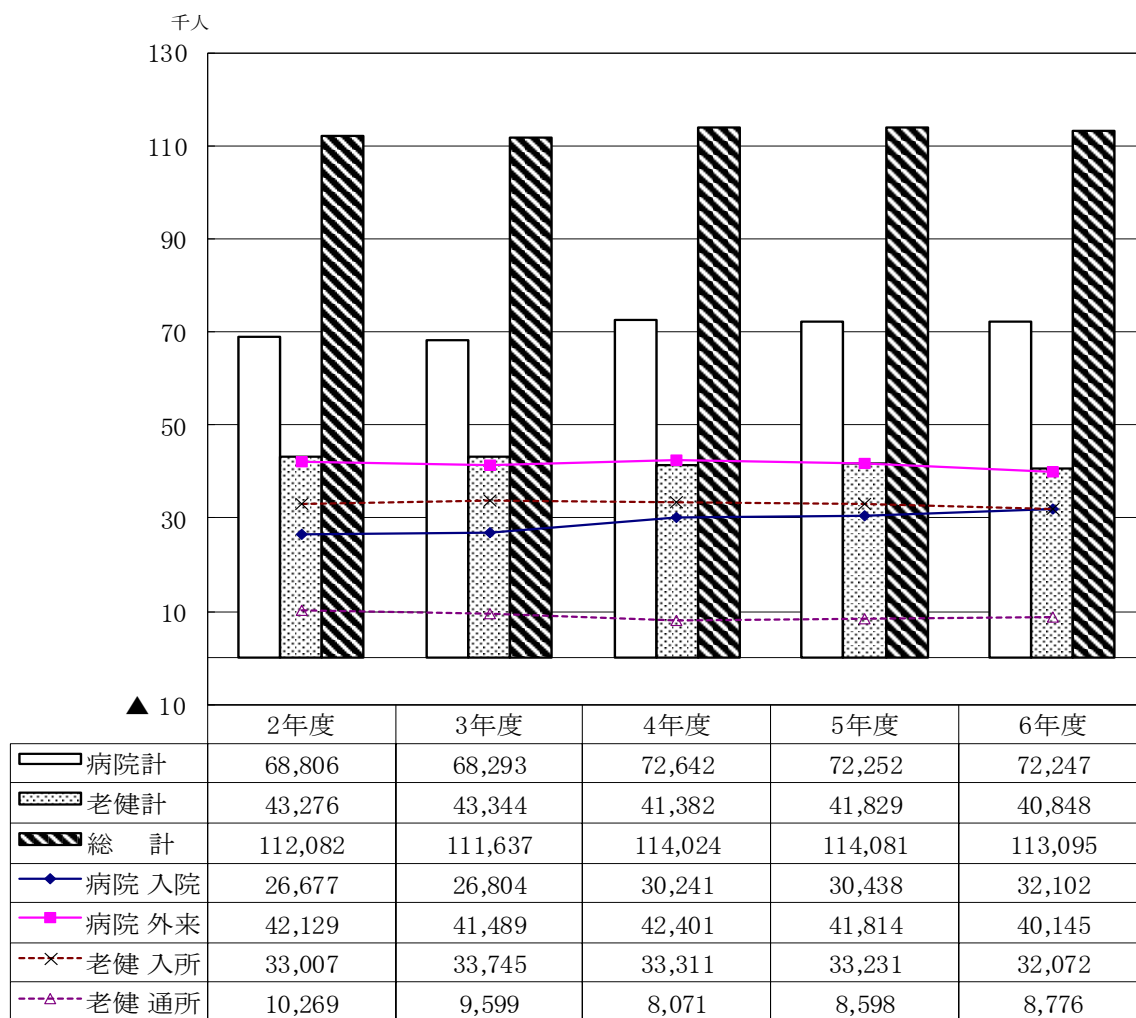
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ32,072人で、前年度に比べ1,159人(3.5%)減少している。1日当たりの平均入所者数は、87.9人となっている。通所者数は延べ8,776人で、前年度に比べ178人(2.1%)増加している。年間通所日数は335日で、1日当たりの平均通所者数は26.2人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ1409件で、前年度に比べ160件(12.8%)増加している。

職員数146人の施設別の内訳は、病院94人、介護老人保健施設52人である。

第1表 施設の利用状況等

区 分			単位	4年度	5年度	6年度	前年度比較		備 考		
							増減	増減率(%)			
病 院	病 床 数		床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取扱患者数	延 患 者 数		人	72,642	72,252	72,247	△ 5	△ 0.0		
		内 訳	入 院		人	30,241	30,438	32,102	1,664	5.5	
			外 来		人	42,401	41,814	40,145	△ 1,669	△ 4.0	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	82.9	83.2	88.0	4.8	5.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	173.1	171.4	164.5	△ 6.9	△ 4.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	病 床 利 用 率		%	88.1	88.5	93.6	5.1	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$		
	外来入院患者比率		%	140.2	137.4	125.1	△ 12.3	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$		
	介護老人保健施設	入 所	定 員		人	97	97	97	0	0.0	
延 入 所 者 数			人	33,311	33,231	32,072	△ 1,159	△ 3.5			
1 日 平 均 入 所 者 数			人	91.3	90.8	87.9	△ 2.9	△ 3.2	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$		
通 所		定 員		人	25	25	25	0	0.0		
		延 通 所 者 数		人	8,071	8,598	8,776	178	2.1		
		1 日 平 均 通 所 者 数		人	23.1	23.8	26.2	2.4	10.1	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
延居宅介護支援件数		件	1,210	1,249	1,409	160	12.8				
職 員 数			人	138	142	146	4	2.8	年度末現在		

第1図 利用実績の推移



2 経営の状況について

(1) 経 営 収 支

病院事業会計の経常損益は、市立病院 3,415 万 8 千円、介護老人保健施設△1 億 546 万 1 千円となり、全体で 7,130 万 3 千円の赤字となった。また、前年度に比べ 4,608 万 2 千円(182.7%)悪化している。

第 2 表 経営収支の状況（全体）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	1,891,201,678	1,913,389,751	1,940,005,813	26,616,062	1.4
(一) 医 業 費 用	2,245,678,228	2,274,160,305	2,372,855,015	98,694,710	4.3
医 業 損 益	△ 354,476,550	△ 360,770,554	△ 432,849,202	△ 72,078,648	△ 20.0
(+) 医 業 外 収 益	409,941,371	412,204,075	429,052,780	16,848,705	4.1
(-) 医 業 外 費 用	63,735,817	76,654,848	67,506,820	△ 9,148,028	△ 11.9
経 常 損 益	△ 8,270,996	△ 25,221,327	△ 71,303,242	△ 46,081,915	△ 182.7
(+) 特 別 利 益	64	1,100,387	0	△ 1,100,387	皆減
(-) 特 別 損 失	872,993	10,060	201,227	191,167	著増
当 年 度 純 損 益	△ 9,143,925	△ 24,131,000	△ 71,504,469	△ 47,373,469	△ 196.3

第 3 表 経営収支の状況（市立病院）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	1,398,007,265	1,409,572,075	1,443,154,156	33,582,081	2.4
(一) 医 業 費 用	1,617,897,929	1,637,629,793	1,718,565,698	80,935,905	4.9
医 業 損 益	△ 219,890,664	△ 228,057,718	△ 275,411,542	△ 47,353,824	△ 20.8
(+) 医 業 外 収 益	342,347,324	345,772,239	362,123,198	16,350,959	4.7
(-) 医 業 外 費 用	44,750,859	59,123,243	52,553,868	△ 6,569,375	△ 11.1
経 常 損 益	77,705,801	58,591,278	34,157,788	△ 24,433,490	△ 41.7
(+) 特 別 利 益	64	1,100,387	0	△ 1,100,387	皆減
(-) 特 別 損 失	872,993	10,060	201,227	191,167	著増
当 年 度 純 損 益	76,832,872	59,681,605	33,956,561	△ 25,725,044	△ 43.1

第 4 表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
医 業 収 益	493,194,413	503,817,676	496,851,657	△ 6,966,019	△ 1.4
(一) 医 業 費 用	627,780,299	636,530,512	654,289,317	17,758,805	2.8
医 業 損 益	△ 134,585,886	△ 132,712,836	△ 157,437,660	△ 24,724,824	△ 18.6
(+) 医 業 外 収 益	67,594,047	66,431,836	66,929,582	497,746	0.7
(-) 医 業 外 費 用	18,984,958	17,531,605	14,952,952	△ 2,578,653	△ 14.7
経 常 損 益	△ 85,976,797	△ 83,812,605	△ 105,461,030	△ 21,648,425	△ 25.8
(+) 特 別 利 益	0	0	0	0	-
(-) 特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 85,976,797	△ 83,812,605	△ 105,461,030	△ 21,648,425	△ 25.8

(2) 総 収 益

総収益は23億6,905万9千円で、前年度に比べ4,236万4千円(1.8%)増加している。

これは、医業収益が前年度より2,661万6千円(1.4%)、医業外収益が1,684万9千円(4.1%)それぞれ増加したことによる。

医業収益は入院収益が6,863万8千円(7.3%)増加し、外来収益が1,639万1千円(4.3%)、その他医業収益が2,563万1千円(4.3%)減少している。医業外収益では、医業収益の増等により一般会計からの赤字補填が6,000万円となったこと等により、補助金が508万9千円(7.8%)減少し、長期前受金戻入が1,215万4千円(15.0%)増加している。

第5表 収益の状況

区 分		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	895,816,461	936,131,898	1,004,770,333	68,638,435	7.3
	外 来 収 益	396,679,134	378,226,382	361,835,289	△ 16,391,093	△ 4.3
	そ の 他 医 業 収 益	598,706,083	599,031,471	573,400,191	△ 25,631,280	△ 4.3
	計	1,891,201,678	1,913,389,751	1,940,005,813	26,616,062	1.4
	うち、病院分	1,398,007,265	1,409,572,075	1,443,154,156	33,582,081	2.4
	うち、老健分	493,194,413	503,817,676	496,851,657	△ 6,966,019	△ 1.4
医業外収益	補 助 金	71,089,000	65,089,000	60,000,000	△ 5,089,000	△ 7.8
	負 担 金 交 付 金	243,636,800	250,791,000	258,801,000	8,010,000	3.2
	患 者 外 給 食 収 益	1,068,684	963,743	961,270	△ 2,473	△ 0.3
	長 期 前 受 金 戻 入	81,436,931	81,286,785	93,441,275	12,154,490	15.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	12,709,956	14,073,547	15,849,235	1,775,688	12.6
	計	409,941,371	412,204,075	429,052,780	16,848,705	4.1
	うち、病院分	342,347,324	345,772,239	362,123,198	16,350,959	4.7
	うち、老健分	67,594,047	66,431,836	66,929,582	497,746	0.7
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	64	1,100,387	0	△ 1,100,387	皆減
	計	64	1,100,387	0	△ 1,100,387	皆減
	うち、病院分	64	1,100,387	0	△ 1,100,387	皆減
	うち、老健分	0	0	0	0	-
合 計		2,301,143,113	2,326,694,213	2,369,058,593	42,364,380	1.8
うち、病院分		1,740,354,653	1,756,444,701	1,805,277,354	48,832,653	2.8
うち、老健分		560,788,460	570,249,512	563,781,239	△ 6,468,273	△ 1.1

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		4年度	5年度	6年度
病 院	入 院	895,816,461	936,131,898	1,004,770,333
	外 来	396,679,134	378,226,382	361,835,289
	計	1,292,495,595	1,314,358,280	1,366,605,622
介護老人 保健施設	入 所	404,536,997	410,412,845	404,016,600
	通所(※)	72,470,525	77,603,858	75,005,758
	計	477,007,522	488,016,703	479,022,358

※通所の利用者数及び料金収益には介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数及び料金収益を含む。以下同じ。

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分			4年度	5年度	6年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満
延べ 患者数	病 院	入院	人 30,241	人 30,438	人 32,102	人	人
		外来	42,401	41,814	40,145		
		計	72,642	72,252	72,247		
	介護老人 保健施設	入所	33,311	33,231	32,072		
		通所	8,071	8,598	8,776		
		計	41,382	41,829	40,848		
1人1日 診療 収入	病 院	入院	円 29,623	円 30,755	円 31,299	円 35,439	円 27,505
		外来	9,355	9,045	9,013	10,184	9,156
		計	17,793	18,191	18,916	19,176	15,277
	介護老人 保健施設	入所	12,144	12,350	12,597		
		通所	8,979	9,026	8,547		
		計	11,527	11,667	11,727		

注（一般病院 100 床以上 200 床未満、50 床以上 100 床未満の数値：「令和 5 年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総 費 用

総費用は 24 億 4,056 万 3 千円で、前年度に比べ 8,973 万 8 千円 (3.8%) 増加している。

これは主に、医業費用が前年度に比べ 9,869 万 5 千円 (4.3%) 増加し、医業外費用が 914 万 8 千円 (11.9%) 減少したことによる。

医業費用は、主に職員の給与改定により給与費が 7,781 万 8 千円 (5.0%)、物価高騰により材料費が 1,058 万 2 千円 (7.4%)、減価償却費が 1,833 万 1 千円 (10.5%) 増加し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が 139 万 6 千円 (13.4%)、雑損失が 777 万 6 千円 (11.8%) 減少している。

第8表 費用の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		4 年度	5 年度	6 年度	増減額	増減率
医 業 費 用	給 与 費	円 1,531,413,840	円 1,567,669,191	円 1,645,487,164	円 77,817,973	% 5.0
	材 料 費	143,058,519	142,366,814	152,949,028	10,582,214	7.4
	経 費	380,344,538	376,539,826	370,998,126	△ 5,541,700	△ 1.5
	減 価 償 却 費	181,096,266	174,778,845	193,109,494	18,330,649	10.5
	資 産 減 耗 費	3,912,314	5,228,567	3,069,345	△ 2,159,222	△ 41.3
	研 究 研 修 費	5,852,751	7,577,062	7,241,858	△ 335,204	△ 4.4
	計	2,245,678,228	2,274,160,305	2,372,855,015	98,694,710	4.3
	うち、病院分	1,617,897,929	1,637,629,793	1,718,565,698	80,935,905	4.9
	うち、老健分	627,780,299	636,530,512	654,289,317	17,758,805	2.8
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,251,900	10,449,018	9,052,857	△ 1,396,161	△ 13.4
	患 者 外 給 食 材 料 費	597,194	579,015	602,795	23,780	4.1
	雑 損 失	50,886,723	65,626,815	57,851,168	△ 7,775,647	△ 11.8
	計	63,735,817	76,654,848	67,506,820	△ 9,148,028	△ 11.9
	うち、病院分	44,750,859	59,123,243	52,553,868	△ 6,569,375	△ 11.1
	うち、老健分	18,984,958	17,531,605	14,952,952	△ 2,578,653	△ 14.7
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	872,993	10,060	201,227	191,167	著増
	計	872,993	10,060	201,227	191,167	著増
	うち、病院分	872,993	10,060	201,227	191,167	著増
	うち、老健分	0	0	0	0	-
合 計		2,310,287,038	2,350,825,213	2,440,563,062	89,737,849	3.8
うち、病院分		1,663,521,781	1,696,763,096	1,771,320,793	74,557,697	4.4
うち、老健分		646,765,257	654,062,117	669,242,269	15,180,152	2.3

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入8,570万円が資本的支出1億7,516万8千円に対して不足する額8,946万8千円は、過年度分損益勘定留保資金8,386万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額560万8千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分		6年度				5年度	決算額の比較	
		予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
		円	円	円	%	円	円	%
資 本 的 収 入		124,000,000	85,700,000	△ 38,300,000	69.1	178,503,000	△ 92,803,000	△ 52.0
企 業 債		85,900,000	48,600,000	△ 37,300,000	56.6	153,600,000	△ 105,000,000	△ 68.4
負 担 金		38,100,000	37,100,000	△ 1,000,000	97.4	24,500,000	12,600,000	51.4
補 助 金		0	0	0	-	403,000	△ 403,000	皆減
資 本 的 支 出		220,000,000	175,168,378	44,831,622	79.6	248,881,299	△ 73,712,921	△ 29.6
建 設 改 良 費		104,474,000	61,683,050	42,790,950	59.0	166,183,366	△ 104,500,316	△ 62.9
企 業 債 償 還 金		115,526,000	113,485,328	2,040,672	98.2	82,697,933	30,787,395	37.2
資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額		96,000,000	89,468,378	6,531,622	-	70,378,299	19,090,079	27.1
財 補 て 源 金	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	86,539,000	83,860,828	2,678,172	-	29,119,495	54,741,333	188.0
	過年度分消費税及び 地方消費税資本的 収 支 調 整 額	0	0	0	-	26,151,225	△ 26,151,225	皆減
	当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収 支 調 整 額	9,461,000	5,607,550	3,853,450	-	15,107,579	△ 9,500,029	△ 62.9

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明
建設改良費	円 61,683,050	円 建 設 工 事 19,470,000
		病院高圧受電設備機器更新工事 19,470,000
		設 備 等 42,213,050
		デジタルX線透視撮影システム 25,740,000
		老健1階特殊浴槽 4,950,000
		事務室空調機 2,255,000
		ドアタイプ食器洗浄機 1,496,000
		その他設備(薬剤科在庫管理システム外) 7,772,050

3 財政の状況について

(1) 資 産

資産の合計は33億1,049万4千円で、前年度に比べ1億2,604万9千円(3.7%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、66億5,523万7千円である。当年度中に増加した資産は、建物1,770万円、器械備品3,837万6千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、建物3,462万4千円、器械備品2,676万3千円である。これにより年度末現在高は、66億4,992万6千円となっている。

減価償却累計額は41億8,282万2千円で、当年度末償却未済高は24億6,710万4千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,011万9千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は970万5千円となっている。

流動資産は、8億3,368万5千円で、前年度に比べ1,405万4千円(1.7%)増加している。これは主に、現金預金が479万1千円(3.4%)、未収金が931万6千円(1.4%)それぞれ増加したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	円 2,635,310,787	円 2,606,793,181	円 2,467,103,861	円 △ 139,689,320	% △ 5.4
	無 形 固 定 資 産	10,532,951	10,118,932	9,704,913	△ 414,019	△ 4.1
	計	2,645,843,738	2,616,912,113	2,476,808,774	△ 140,103,339	△ 5.4
	うち、病院分	2,061,966,869	2,058,501,906	1,947,648,602	△ 110,853,304	△ 5.4
	うち、老健分	583,876,869	558,410,207	529,160,172	△ 29,250,035	△ 5.2
流 動 資 産	現 金 預 金	121,665,370	140,930,492	145,721,501	4,791,009	3.4
	未 収 金 (※)	628,567,026	668,764,605	678,080,313	9,315,708	1.4
	貯 蔵 品	6,642,497	9,915,693	9,883,255	△ 32,438	△ 0.3
	仮 払 金	0	20,380	0	△ 20,380	皆減
	計	756,874,893	819,631,170	833,685,069	14,053,899	1.7
	うち、病院分	1,237,125,668	1,397,270,765	1,530,969,473	133,698,708	9.6
	うち、老健分	△ 480,250,775	△ 577,639,595	△ 697,284,404	△ 119,644,809	△ 20.7
合 計		3,402,718,631	3,436,543,283	3,310,493,843	△ 126,049,440	△ 3.7
うち、病院分		3,299,092,537	3,455,772,671	3,478,618,075	22,845,404	0.7
うち、老健分		103,626,094	△ 19,229,388	△ 168,124,232	△ 148,894,844	△ 774.3

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負 債

負債の合計は35億9,682万1千円で、前年度に比べ5,692万1千円(1.6%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ5,343万7千円(2.4%)減少し、21億7,019万3千円となっている。これは、企業債が7,495万3千円(4.8%)減少し、退職給付引当金が2,151万6千円(3.2%)増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ5,847万円(18.0%)増加し、3億8,302万8千円となっている。これは主に、企業債が1,006万8千円(8.9%)、未払金が4,220万円(38.4%)増加したことによる。

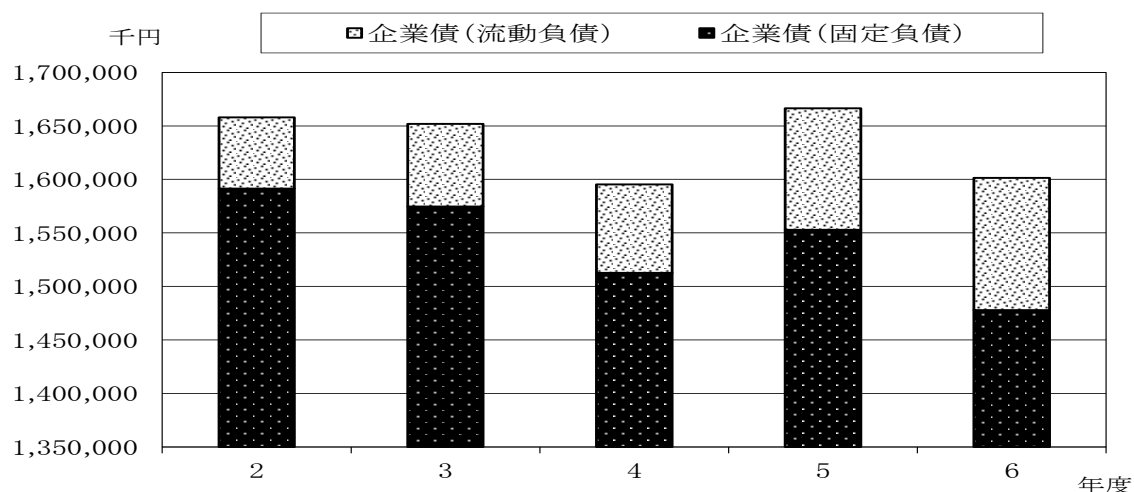
繰延収益は10億4,360万円で、前年度に比べ6,195万3千円(5.6%)減少している。

第12表 負債の状況

年 度 区 分		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
		円	円	円	増減額 円	増減率 %
固 定 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	1,512,730,381	1,552,845,053	1,477,892,177	△ 74,952,876	△ 4.8
	退職給付引当金	624,168,928	670,785,448	692,301,225	21,515,777	3.2
	計	2,136,899,309	2,223,630,501	2,170,193,402	△ 53,437,099	△ 2.4
	うち、病院分	1,717,602,886	1,842,898,773	1,812,117,445	△ 30,781,328	△ 1.7
	うち、老健分	419,296,423	380,731,728	358,075,957	△ 22,655,771	△ 6.0
流 動 負 債	企 業 債 (建設改良費等財源)	82,697,933	113,485,328	123,552,876	10,067,548	8.9
	未 払 金	116,628,396	109,758,697	151,958,389	42,199,692	38.4
	預 り 金	11,192,004	11,981,605	11,290,198	△ 691,407	△ 5.8
	賞 与 引 当 金	84,850,151	89,332,208	96,226,247	6,894,039	7.7
	計	295,368,484	324,557,838	383,027,710	58,469,872	18.0
	うち、病院分	199,339,077	218,636,245	287,513,792	68,877,547	31.5
	うち、老健分	96,029,407	105,921,593	95,513,918	△ 10,407,675	△ 9.8
繰 延 収 益	長期前受金(※)	1,165,893,495	1,105,553,087	1,043,599,758	△ 61,953,329	△ 5.6
	計	1,165,893,495	1,105,553,087	1,043,599,758	△ 61,953,329	△ 5.6
	うち、病院分	962,732,203	912,762,163	861,179,202	△ 51,582,961	△ 5.7
	うち、老健分	203,161,292	192,790,924	182,420,556	△ 10,370,368	△ 5.4
合 計		3,598,161,288	3,653,741,426	3,596,820,870	△ 56,920,556	△ 1.6
うち、病院分		2,879,674,166	2,974,297,181	2,960,810,439	△ 13,486,742	△ 0.5
うち、老健分		718,487,122	679,444,245	636,010,431	△ 43,433,814	△ 6.4

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第2図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は△2億8,632万7千円で、前年度に比べ6,912万9千円(31.8%)悪化しており、引き続き債務超過の状態となっている。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ237万6千円(12.7%)増加し、2,103万3千円である。利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、7,150万4千円(4.8%)増加し、15億5,960万5千円の欠損となっている。

第13表 資本の状況

区 分 \ 年 度		4年度	5年度	6年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 0	% 0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	16,281,642	18,657,156	21,032,741	2,375,585	12.7
	利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,463,969,262	△ 1,488,100,262	△ 1,559,604,731	△ 71,504,469	△ 4.8
	計	△ 1,447,687,620	△ 1,469,443,106	△ 1,538,571,990	△ 69,128,884	△ 4.7
	うち、病院分	△ 572,036,592	△ 509,979,473	△ 473,647,327	36,332,146	7.1
	うち、老健分	△ 875,651,028	△ 959,463,633	△ 1,064,924,663	△ 105,461,030	△ 11.0
合 計		△ 195,442,657	△ 217,198,143	△ 286,327,027	△ 69,128,884	△ 31.8
うち、病院分		419,418,371	481,475,490	517,807,636	36,332,146	7.5
うち、老健分		△ 614,861,028	△ 698,673,633	△ 804,134,663	△ 105,461,030	△ 15.1

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び引当金の収支により、1億234万円の資金増加となっている。投資活動においては、主に有形固定資産取得により、3,266万3千円の資金減少となっている。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、6,488万5千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は479万1千円の増加となり、資金期末残高は1億4,572万2千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分 \ 年 度	4年度	5年度	6年度	増減額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,818,080	75,835,842	102,339,642	26,503,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,383,852	△ 127,472,787	△ 32,663,305	94,809,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,411,986	70,902,067	△ 64,885,328	△ 135,787,395
資 金 増 加 額	△ 7,210,054	19,265,122	4,791,009	△ 14,474,113
資 金 期 首 残 高	128,875,424	121,665,370	140,930,492	19,265,122
資 金 期 末 残 高	121,665,370	140,930,492	145,721,501	4,791,009

4 経営分析について

(1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.33^{ポイント}低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.84^{ポイント}上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ2.98^{ポイント}低下している。

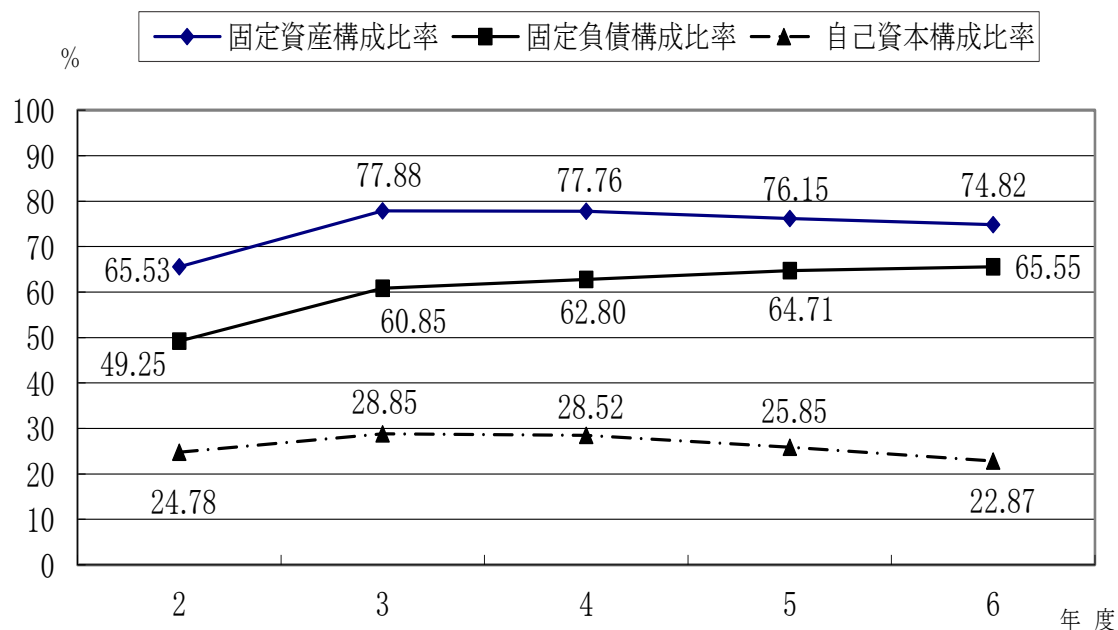
第15表 構成比率の推移

(単位: %)

項目 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
固定資産構成比率	65.53	77.88	77.76	76.15	74.82	67.7
固定負債構成比率	49.25	60.85	62.80	64.71	65.55	46.8
自己資本構成比率	24.78	28.85	28.52	25.85	22.87	39.4

注(全国平均指標:「令和5年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



(2) 財 務 比 率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ32.49ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.52ポイント上昇している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が34.88ポイント、当座比率(酸性試験比率)が34.40ポイント低下している。

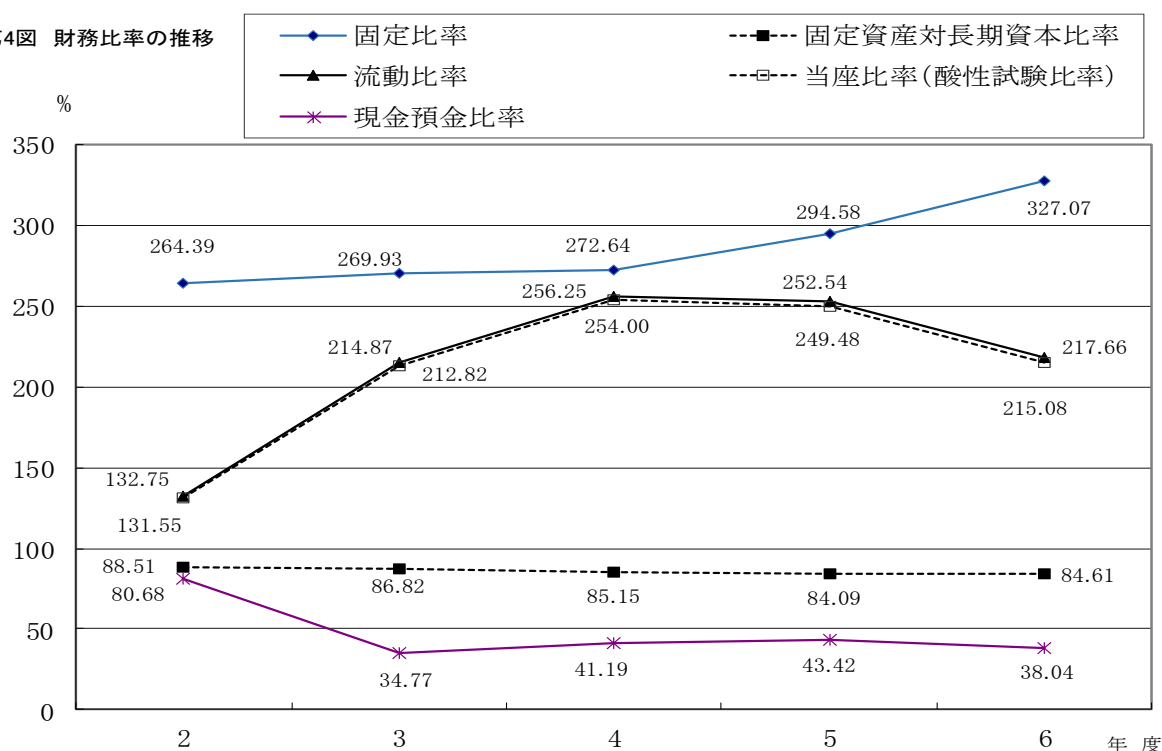
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ5.38ポイント低下している。

第16表 財務比率の推移

(単位: %)

年 度 項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
固 定 比 率	264.39	269.93	272.64	294.58	327.07	171.8
固定資産対長期資本比率	88.51	86.82	85.15	84.09	84.61	78.5
流 動 比 率	132.75	214.87	256.25	252.54	217.66	234.8
当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	131.55	212.82	254.00	249.48	215.08	230.3
現 金 預 金 比 率	80.68	34.77	41.19	43.42	38.04	156.0

第4図 財務比率の推移



(3) 収 益 率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、1.38 ㊦低下している。

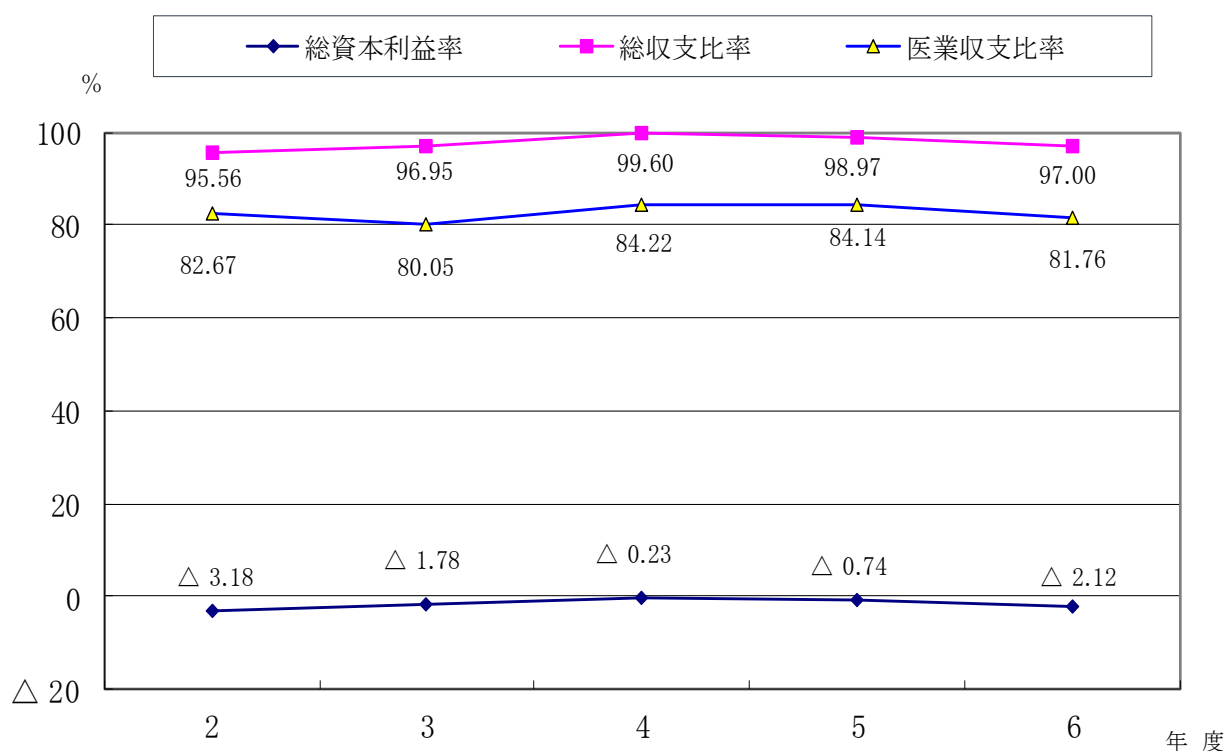
総収支比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 1.97 ㊦低下している。

医業収支比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.38 ㊦低下している。

第 17 表 収益率の推移

年 度 項 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	R5全国 平均指標
総 資 本 利 益 率	△ 3.18	△ 1.78	△ 0.24	△ 0.74	△ 2.11	0.40
総 収 支 比 率	95.56	96.95	99.60	98.97	97.00	96.1
医 業 収 支 比 率	82.67	80.05	84.22	84.14	81.76	88.1

第5図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

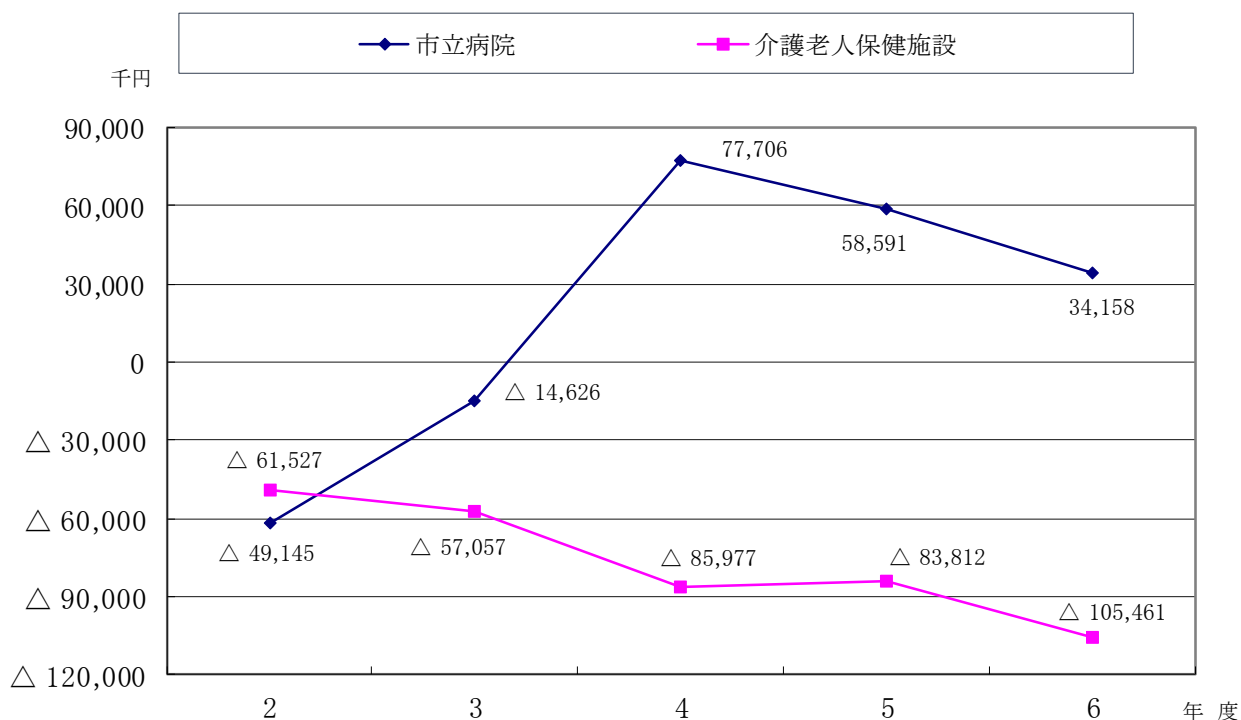
第18表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
医業収益	1,443,154	496,852	1,940,006
医業費用	1,718,566	654,289	2,372,855
医業損益	△ 275,412	△ 157,437	△ 432,849
経常損益	34,158	△ 105,461	△ 71,303
その他の項目			
他会計繰入金	299,502	55,498	355,000
減価償却費	159,249	33,860	193,109
支払利息	6,168	2,885	9,053
特別利益	0	0	0
特別損失	201	0	201

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
セグメント資産	3,478,618	△ 168,124	3,310,494
セグメント負債	2,960,811	636,010	3,596,821
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,262	4,814	56,076

第6図 経常損益の推移



5 むすび

(1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は 32,102 人で、前年度に比べ 1,664 人(5.5%)増加している。病床利用率は 93.6%と、前年度に比べ 5.1^{ポイント}上昇している。

また、延外来患者数は 40,145 人で、前年度に比べ 1,669 人(4.0%)減少している。内訳では、主に内科での患者数が 1,310 人(4.8%)、小児科で 125 人(11.8%)、形成外科で 291 人(31.0%)、整形外科で 204 人(2.2%)それぞれ減少し、外科で 115 人(7.6%)、放射線科で 149 人(74.9%)それぞれ増加している。

(2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は 32,072 人で、前年度に比べ 1,159 人(3.5%)減少している。

延通所者数は総合事業通所者を含み 8,776 人で、前年度に比べ 178 人(2.1%)増加し、1 日平均通所者数は、26.2 人となっている。

(3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は 23 億 6,905 万 9 千円、事業費用は 24 億 4,056 万 3 千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は 7,150 万 4 千円の赤字となり、累積欠損金は 15 億 5,960 万 5 千円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 2,661 万 6 千円(1.4%)増加している。このうち入院収益は 6,863 万 8 千円(7.3%)増加しているが、外来収益は、1,639 万 1 千円(4.3%)、その他医業収益は、2,563 万 1 千円(4.3%)それぞれ減少となっている。

また、医業費用は、給与費が前年度に比べ 7,781 万 8 千円(5.0%)増加し、医業費用全体で 9,869 万 5 千円(4.3%)増加している。

審査意見

令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行してからは、主に発熱外来患者の減により「市立病院」の外来患者数は減少しているが、新病棟への入院患者数は増加し、事業区分「市立病院」での経常損益は昨年度に引き続き黒字となった。

その他医業収益では、介護老人保健施設の利用者数や新型コロナワクチン等予防接種数の減により 2,563 万 1 千円の減少となった。また、医業費用では職員の処遇改善や、減価償却費の増などにより、前年度に比べ 9,869 万 5 千円の増加となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ 2,661 万 6 千円(1.4%)増加しているものの、病院事業は、赤字経営が続いたことにより、累積欠損金が 15 億 5,960 万 5 千円となり、事業区分「介護老人保健施設」で負債が資産を上回る債務超過となっていることから、病院事業全体として債務超過の状態となっている。負債のうち、企業債の一部(7 億 3,776 万 5 千円)は一般会計が負担すると見込まれることから、全体としては純粋な債務超過の状態とまでは言えないまでも更なる健全化を推進する必要がある。令和 6 年 3 月に策定した「見附市立病院経営強化プラン」に基づき、市立病院及び介護老人保健施設の経営の向上を図り、今後も安定的な経営基盤の確保と質の高いサービスの提供を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分			単位	6年度	5年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (5年度基準)		備 考			
							6年度(%)	5年度(%)				
病院	許可病床数		床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数			
	取扱 患者数	延 患 者 数		人	72,247	72,252	100.0	99.5	99.5	年間延数		
		内 訳	入 院		人	32,102	30,438	105.5	106.2	100.7	〃	
			内 科	内 科	人	29,995	29,191	102.8	106.7	103.8	〃	
				外 科	人	943	736	128.1	119.2	93.0	〃	
				形 成 外 科	人	0	0	-	-	-	〃	
				整 形 外 科	人	1,164	511	227.8	87.3	38.3	〃	
		外 来		人	40,145	41,814	96.0	94.7	98.6	〃		
		内 訳	内 科	人	25,888	27,198	95.2	94.7	99.5	〃		
			神 経 内 科	人	1,246	1,250	99.7	98.3	98.7	〃		
			小 児 科	人	930	1,055	88.2	92.6	105.1	〃		
			外 科	人	1,622	1,507	107.6	92.1	85.5	〃		
			形 成 外 科	人	649	940	69.0	56.7	82.2	〃		
			整 形 外 科	人	9,263	9,467	97.8	98.1	100.3	〃		
			脳 神 経 外 科	人	199	198	100.5	106.4	105.9	〃		
			放 射 線 科	人	348	199	174.9	132.3	75.7	〃		
	1 日 平 均 入 院 患 者 数		人	88.0	83.2	105.8	106.2	100.4	年間延入院患者数／年間日数			
	1 日 平 均 外 来 患 者 数		人	164.5	171.4	96.0	95.0	99.0	年間延外来患者数／年間日数			
	患 者 1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入		円	18,916	18,191	104.0	106.3	102.2	医業収入／年間延患者数			
	内 訳	入 院	円	31,299	30,755	101.8	105.7	103.8	入院医業収益／年間延入院患者数			
		外 来	円	9,013	9,045	99.6	96.3	96.7	外来医業収益／年間延外来患者数			
	患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	23,787	22,666	104.9	106.8	101.8	医業費用／年間延患者数			
	病 床 利 用 率		%	93.6	88.5	105.8	106.2	100.5	年間延入院患者数／年間延病床数×100			
	外 来 入 院 患 者 比 率		%	125.1	137.4	91.0	89.2	98.0	年間延外来患者数／年間延入院患者数×100			
介護老人保健施設	入 所	定 員	人	97	97	100.0	100.0	100.0				
		延 入 所 者 数		人	32,072	33,231	96.5	96.3	99.8	年間延数		
		1 日 平 均 入 所 者 数		人	87.9	90.8	96.8	96.3	99.5	年間延入所者数／年間日数		
	通 所	定 員	人	25	25	100.0	100.0	100.0				
		延 通 所 者 数		人	8,776	8,598	102.1	108.7	106.5	年間延数		
		1 日 平 均 通 所 者 数		人	26.2	23.8	110.1	113.4	103.0	年間延通所者数／年間日数		
	居 宅 介 護 支 援 件 数		件	1,409	1,249	112.8	116.4	103.2	年間延数			
	1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入		円	11,727	11,667	100.5	101.7	101.2	医業収入／年間延利用者数			
	内 訳	入 所	円	12,597	12,350	102.0	103.7	101.7	入所医業収益／年間延入所者数			
		通 所	円	8,547	9,026	94.7	95.2	100.5	通所医業収益／年間延通所者数			
	居 宅 支 援 1 件 当 たり 料 金 収 入		円	12,303	12,185	101.0	96.6	95.7	居宅介護支援医業収益／年間延居宅介護支援件数			
	1 人 1 日 (1 件) 当 たり 費 用		円	15,484	14,776	104.8	105.1	100.3	医業費用／(年間延入所者数＋年間延通所者数＋年間延居宅介護支援件数)			
職員数	医 師		人	9 (1)	9 (1)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	年度末数 ()内は介護老人保健施設で、人員は内書き			
	医 療 技 術 者		人	26 (6)	26 (7)	100.0	104.0 (85.7)	104.0 (100.0)	〃 〃			
	看 護 職 員		人	66 (8)	64 (8)	103.1	106.5 (100.0)	103.2 (100.0)	〃 〃			
	事 務 職 員		人	8 (2)	8 (2)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃 〃			
	看 護 助 手		人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃			
	介 護 福 祉 士		人	34 (34)	32 (32)	106.3	106.3 (106.3)	100.0 (100.0)	〃 〃			
	介 護 員		人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃 〃			
	医 療 相 談 員		人	3 (1)	3 (1)	100.0	150.0 (100.0)	150.0 (100.0)	〃 〃			
計		人	146 (52)	142 (51)	102.8	105.8 (102.0)	102.9 (100.0)	〃 〃				

第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

病院事業

収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度					6年度	5年度	6年度	5年度
医 業 収 益	円 2,070,654,000	円 1,944,262,455	% 82.0	% 82.2	% 93.9	% 92.9	医 業 費 用	円 2,566,227,000	円 2,417,977,349	円 0	% 98.9	% 99.3	% 94.2	% 92.9
医 業 外 収 益	424,246,000	427,767,234	18.0	17.7	100.8	101.1	医 業 外 費 用	36,473,000	27,297,413	0	1.1	0.7	74.8	34.7
特 別 利 益	100,000	0	0.0	0.1	0.0	1,209.9	特 別 損 失	400,000	203,079	0	0.1	0.1	50.8	5.0
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,495,000,000	2,372,029,689	100.0	100.0	95.1	94.3	合 計	2,603,200,000	2,445,477,841	0	100.0	100.0	93.9	91.9

資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度					6年度	5年度	6年度	5年度
企 業 債	円 85,900,000	円 48,600,000	% 56.7	% 86.0	% 56.6	% 89.7	建 設 改 良 費	円 104,474,000	円 61,683,050	円 0	% 35.2	% 66.8	% 59.0	% 89.3
負 担 金	38,100,000	37,100,000	43.3	13.7	97.4	100.0	企 業 債 償 還 金	115,526,000	113,485,328	0	64.8	33.2	98.2	99.9
補 助 金	0	0	0.0	0.2	-	100.8								
合 計	124,000,000	85,700,000	100.0	100.0	69.1	91.0	合 計	220,000,000	175,168,378	0	100.0	100.0	79.6	92.6

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (4年度基準)		科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,372,855,015	2,274,160,305	97.2	96.7	105.7	101.3	1 医業収益	1,940,005,813	1,913,389,751	81.9	82.2	102.6	101.2
給与費	1,645,487,164	1,567,669,191	67.4	66.7	107.4	102.4	入院収益	1,004,770,333	936,131,898	42.4	40.2	112.2	104.5
材料費	152,949,028	142,366,814	6.3	6.1	106.9	99.5	外来収益	361,835,289	378,226,382	15.3	16.3	91.2	95.3
経費	370,998,126	376,539,826	15.2	16.0	97.5	99.0	その他医業収益	573,400,191	599,031,471	24.2	25.7	95.8	100.1
減価償却費	193,109,494	174,778,845	7.9	7.4	106.6	96.5	2 医業外収益	429,052,780	412,204,075	18.1	17.7	104.7	100.6
資産減耗費	3,069,345	5,228,567	0.1	0.2	78.5	133.6	受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
研究研修費	7,241,858	7,577,062	0.3	0.3	123.7	129.5	補助金	60,000,000	65,089,000	2.5	2.8	84.4	91.6
2 医業外費用	67,506,820	76,654,848	2.8	3.3	105.9	120.3	負担金交付金	258,801,000	250,791,000	10.9	10.8	106.2	102.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	9,052,857	10,449,018	0.4	0.4	73.9	85.3	患者外給食収益	961,270	963,743	0.1	0.1	89.9	90.2
患者外給食材料費	602,795	579,015	0.1	0.1	100.9	97.0	長期前受金戻入	93,441,275	81,286,785	3.9	3.5	114.7	99.8
雑損失	57,851,168	65,626,815	2.4	2.8	113.7	129.0	その他医業外収益	15,849,235	14,073,547	0.7	0.6	124.7	110.7
3 特別損失	201,227	10,060	0.1	0.1	23.1	1.2	3 特別利益	0	1,100,387	0.0	0.1	皆減	1,719,354.7
過年度損益修正損	201,227	10,060	0.1	0.1	23.1	1.2	固定資産売却利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-	過年度損益修正益	0	1,100,387	0.0	0.1	皆減	1,719,354.7
							その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	2,440,563,062	2,350,825,213	100.0	100.0	105.6	101.8	小 計	2,369,058,593	2,326,694,213	100.0	100.0	103.0	101.1
うち、病院分	1,771,320,793	1,696,763,096	72.6	72.2	106.5	102.0	うち、病院分	1,805,277,354	1,756,444,701	76.2	75.5	103.7	100.9
うち、老健分	669,242,269	654,062,117	27.4	27.8	103.5	101.1	うち、老健分	563,781,239	570,249,512	23.8	24.5	100.5	101.7
							当年度純損失	71,504,469	24,131,000	100.0	100.0	782.0	263.9
							うち、病院分	△ 33,956,561	△ 59,681,605	△ 47.5	△ 247.3	44.2	77.7
							うち、老健分	105,461,030	83,812,605	147.5	347.3	122.7	97.5
合 計	2,440,563,062	2,350,825,213	100.0	100.0	105.6	101.8	合 計	2,440,563,062	2,350,825,213	100.0	100.0	105.6	101.8
うち、病院分	1,771,320,793	1,696,763,096	72.6	72.2	106.5	102.0	うち、病院分	1,771,320,793	1,696,763,096	72.6	72.2	106.5	102.0
うち、老健分	669,242,269	654,062,117	27.4	27.8	103.5	101.1	うち、老健分	669,242,269	654,062,117	27.4	27.8	103.5	101.1

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

当年度純損益で、セグメントによっていずれかが純利益、純損失となる場合は、全体での純利益・純損失区分の方に計上し、純利益での負表示は純損失、純損失での負表示は純利益を表すものとする。

第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度		6年度	5年度	
1 医業費用	円 1,645,395,964	円 1,567,582,791	% 100.0	% 100.0	% 105.0	円 727,459,051	円 706,577,514	% 91.5	% 90.2	% 103.0	円 2,372,855,015	円 2,274,160,305	% 104.3
給与費	1,645,395,964	1,567,582,791	100.0	100.0	105.0	91,200	86,400	0.1	0.1	105.6	1,645,487,164	1,567,669,191	105.0
材料費	0	0	0.0	0.0	-	152,949,028	142,366,814	19.2	18.2	107.4	152,949,028	142,366,814	107.4
経費	0	0	0.0	0.0	-	370,998,126	376,539,826	46.7	48.1	98.5	370,998,126	376,539,826	98.5
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	193,109,494	174,778,845	24.3	22.3	110.5	193,109,494	174,778,845	110.5
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	3,069,345	5,228,567	0.4	0.7	58.7	3,069,345	5,228,567	58.7
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	7,241,858	7,577,062	0.9	1.0	95.6	7,241,858	7,577,062	95.6
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	67,506,820	76,654,848	8.5	9.8	88.1	67,506,820	76,654,848	88.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	9,052,857	10,449,018	1.1	1.3	86.6	9,052,857	10,449,018	86.6
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	602,795	579,015	0.1	0.1	104.1	602,795	579,015	104.1
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	57,851,168	65,626,815	7.3	8.4	88.2	57,851,168	65,626,815	88.2
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	201,227	10,060	0.1	0.1	著増	201,227	10,060	著増
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	201,227	10,060	0.1	0.1	著増	201,227	10,060	著増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	1,645,395,964	1,567,582,791	100.0	100.0	105.0	795,167,098	783,242,422	100.0	100.0	101.5	2,440,563,062	2,350,825,213	103.8
うち、病院分	1,149,781,347	1,098,774,306	69.9	70.1	104.6	621,539,446	597,988,790	78.2	76.3	103.9	1,771,320,793	1,696,763,096	104.4
うち、老健分	495,614,617	468,808,485	30.1	29.9	105.7	173,627,652	185,253,632	21.8	23.7	93.7	669,242,269	654,062,117	102.3

第 5 費 用 節 別 比 率 表

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
	円	円	%	%	%
給料	850,772,450	808,088,506	34.9	34.4	105.3
手当	424,224,238	401,379,051	17.4	17.1	105.7
賞与引当金繰入額	96,226,247	89,332,208	3.9	3.8	107.7
報酬	91,200	86,400	0.1	0.1	105.6
法定福利費	208,047,704	200,670,319	8.5	8.5	103.7
退職給付費	66,125,325	68,112,707	2.7	2.9	97.1
薬品費	72,039,311	66,111,231	3.0	2.8	109.0
診療材料費	34,003,620	30,358,391	1.4	1.3	112.0
給食材料費	46,479,597	45,390,692	1.9	1.9	102.4
医療消耗備品費	426,500	506,500	0.1	0.1	84.2
厚生福利費	429,103	417,290	0.1	0.1	102.8
旅費交通費	574	574	0.1	0.1	100.0
職員被服費	453,620	409,640	0.1	0.1	110.7
消耗品費	18,164,501	19,378,940	0.7	0.8	93.7
消耗備品費	763,870	681,655	0.1	0.1	112.1
光熱水費	77,468,935	77,094,655	3.2	3.3	100.5
燃料費	1,498,890	1,447,660	0.1	0.1	103.5
食糧費	339,341	388,526	0.1	0.1	87.3
印刷製本費	260,453	308,473	0.1	0.1	84.4
修繕費	14,856,088	18,658,435	0.6	0.8	79.6
保険料	2,395,265	2,396,539	0.1	0.1	99.9
賃借料	36,723,362	39,049,913	1.5	1.7	94.0
通信運搬費	2,386,504	2,499,389	0.1	0.1	95.5
委託料	199,437,463	192,662,078	8.2	8.2	103.5

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	6年度	5年度	6年度	5年度	
	円	円	%	%	%
手数料	4,061,831	5,397,222	0.2	0.2	75.3
交際費	81,592	48,182	0.1	0.1	169.3
諸会費	7,948,895	11,362,827	0.3	0.5	70.0
貸倒引当金繰入額	0	44,207	0.0	0.1	皆減
雑費	3,727,839	4,293,621	0.2	0.2	86.8
有形固定資産減価償却費	192,695,475	174,364,826	7.9	7.4	110.5
無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	3,069,345	5,228,567	0.1	0.2	58.7
謝金	2,071,000	2,764,800	0.1	0.1	74.9
図書費	1,168,860	879,156	0.1	0.1	133.0
旅費	977,178	1,158,613	0.1	0.1	84.3
研究雑費	3,024,820	2,774,493	0.1	0.1	109.0
企業債利息	9,050,627	10,446,737	0.4	0.4	86.6
一時借入金利息	2,230	2,281	0.1	0.1	97.8
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
患者外給食材料費	602,795	579,015	0.1	0.1	104.1
不用品売却原価	0	0	0.0	0.0	-
その他雑損失	57,851,168	65,626,815	2.4	2.8	88.2
過年度損益修正損	201,227	10,060	0.1	0.1	著増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	2,440,563,062	2,350,825,213	100.0	100.0	103.8
うち、病院分	1,771,320,793	1,696,763,096	72.6	72.2	104.4
うち、老健分	669,242,269	654,062,117	27.4	27.8	102.3

第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

借 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	2,476,808,774	2,616,912,113	74.8	76.1	93.6	98.9
有形固定資産	2,467,103,861	2,606,793,181	74.5	75.9	93.6	98.9
無形固定資産	9,704,913	10,118,932	0.3	0.3	92.1	96.1
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	833,685,069	819,631,170	25.2	23.9	110.1	108.3
現金預金	145,721,501	140,930,492	4.4	4.1	119.8	115.8
未収金(※)	678,080,313	668,764,605	20.5	19.5	107.9	106.4
貯蔵品	9,883,255	9,915,693	0.3	0.3	148.8	149.3
仮払金	0	20,380	0.0	0.1	-	皆増
資産合計	3,310,493,843	3,436,543,283	100.0	100.0	97.3	101.0
うち、病院分	3,478,618,075	3,455,772,671	105.1	100.6	105.4	104.7
うち、老健分	△ 168,124,232	△ 19,229,388	△ 5.1	△ 0.6	△ 162.2	△ 18.6

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

病院事業

貸 方						
科 目	金 額		構成比率		趨勢比率 (4年度基準)	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	2,170,193,402	2,223,630,501	65.6	64.7	101.6	104.1
企業債	1,477,892,177	1,552,845,053	44.6	45.2	97.7	102.7
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	692,301,225	670,785,448	20.9	19.5	110.9	107.5
流動負債	383,027,710	324,557,838	11.6	9.4	129.7	109.9
企業債	123,552,876	113,485,328	3.7	3.3	149.4	137.2
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	151,958,389	109,758,697	4.6	3.2	130.3	94.1
預り金	11,290,198	11,981,605	0.3	0.3	100.9	107.1
引当金	96,226,247	89,332,208	2.9	2.6	113.4	105.3
繰延収益	1,043,599,758	1,105,553,087	31.5	32.2	89.5	94.8
長期前受金(※)	1,043,599,758	1,105,553,087	31.5	32.2	89.5	94.8
負債合計	3,596,820,870	3,653,741,426	108.6	106.3	100.0	101.5
うち、病院分	2,960,810,439	2,974,297,181	89.4	86.5	102.8	103.3
うち、老健分	636,010,431	679,444,245	19.2	19.8	88.5	94.6
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	37.8	36.4	100.0	100.0
資本金	1,252,244,963	1,252,244,963	37.8	36.4	100.0	100.0
剰余金	△ 1,538,571,990	△ 1,469,443,106	△ 46.5	△ 42.8	106.3	101.5
資本剰余金	21,032,741	18,657,156	0.6	0.5	129.2	114.6
利益剰余金	△ 1,559,604,731	△ 1,488,100,262	△ 47.1	△ 43.3	106.5	101.6
資本合計	△ 286,327,027	△ 217,198,143	△ 8.6	△ 6.3	146.5	111.1
うち、病院分	517,807,636	481,475,490	15.6	14.0	123.5	114.8
うち、老健分	△ 804,134,663	△ 698,673,633	△ 24.3	△ 20.3	130.8	113.6
負債資本合計	3,310,493,843	3,436,543,283	100.0	100.0	97.3	101.0
うち、病院分	3,478,618,075	3,455,772,671	105.1	100.6	105.4	104.7
うち、老健分	△ 168,124,232	△ 19,229,388	△ 5.1	△ 0.6	△ 162.2	△ 18.6

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

第 7 キヤッシュ・フロー 計 算 書

病院事業

区 分	6年度	5年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 71,504,469	△ 24,131,000	△ 47,373,469
減価償却費	193,109,494	174,778,845	18,330,649
固定資産除却費	3,069,345	5,228,567	△ 2,159,222
引当金の増減額(減少:△)	43,819,356	30,632,125	13,187,231
長期前受金戻入額	△ 93,441,275	△ 81,286,785	△ 12,154,490
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	9,052,857	10,449,018	△ 1,396,161
固定資産売却損益(益:△)	0	0	0
固定資産に係る過年度損益修正益	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	1,135,628	△ 40,478,688	41,614,316
未払金の増減額(減少:△)	26,790,152	13,596,753	13,193,399
たな卸資産の増減額(増加:△)	32,438	△ 3,273,196	3,305,634
前払金の増減額(増加:△)	20,380	△ 20,380	40,760
預り金の増減額(減少:△)	△ 691,407	789,601	△ 1,481,008
小計	111,392,499	86,284,860	25,107,639
利息の支払額	△ 9,052,857	△ 10,449,018	1,396,161
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	102,339,642	75,835,842	26,503,800
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 56,075,500	△ 151,075,787	95,000,287
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	0	403,000	△ 403,000
他会計からの負担金収入	23,412,195	23,200,000	212,195
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 32,663,305	△ 127,472,787	94,809,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	48,600,000	153,600,000	△ 105,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 113,485,328	△ 82,697,933	△ 30,787,395
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 64,885,328	70,902,067	△ 135,787,395
資金増加額 (A) + (B) + (C)	4,791,009	19,265,122	△ 14,474,113
資金期首残高	140,930,492	121,665,370	19,265,122
資金期末残高	145,721,501	140,930,492	4,791,009

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分 析 事 項		6年度	5年度	4年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	74.82	76.15	77.76	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	25.18	23.85	22.24	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	65.55	64.71	62.80	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	11.57	9.44	8.68	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	22.87	25.85	28.52	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率の大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	327.07	294.58	272.64	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	84.61	84.09	85.15	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	33.66	31.32	28.61	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	217.66	252.54	256.25	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	215.08	249.48	254.00	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	38.04	43.42	41.19	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	474.97	411.29	370.77	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	286.58	250.31	220.20	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	50.58	36.53	30.44	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		6年度	5年度	4年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 2.11	△ 0.74	△ 0.24	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 8.69	△ 2.60	△ 0.91	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 3.02	△ 1.04	△ 0.40	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 率 医 業 収 益	△ 22.31	△ 18.86	△ 18.74	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 支 比 率	97.07	98.97	99.60	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 支 比 率	81.76	84.14	84.22	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 率 医 業 収 益 比	84.81	81.93	80.97	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.58	0.56	0.54	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	2.36	2.06	1.88	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 率 償 還 財 源 比	93.32	54.89	44.90	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 率 料 金 収 入 比	0.47	0.55	0.65	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 率 料 金 収 入 比	6.32	4.87	4.73	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。